原議保存期間	30年(平成60年3月31日まで)
有効期間	一種(平成60年3月31日まで)

各 都 道 府 県 警 察 の 長 殿
(参考送付先)
庁 内 各 局 部 課 長
各 附 属 機 関 の 長
各 地 方 機 関 の 長

警 察 庁 丙 給 厚 発 第 1 0 号
平 成 3 0 年 3 月 3 0 日
警 察 庁 長 官 官 房 長

犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令等の施行について(通達)

犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成30年政令第94号。以下「改正令」という。)、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則の一部を改正する規則(平成30年国家公安委員会規則第6号。以下「改正犯給規則」という。)及び国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律施行規則の一部を改正する規則(平成30年国家公安委員会規則第7号。以下「改正弔慰金規則」という。)が本日公布され、本年4月1日から施行されることとなった。

改正令等の趣旨、概要及び運用上の留意事項は下記のとおりであるので、事務処理上遺憾のないようにされたい。

なお、以下この通達において、「令」とは改正令による改正後の犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令(昭和55年政令第287号)を、「犯給規則」とは改正犯給規則による改正後の犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則(昭和55年国家公安委員会規則第6号)を、「弔慰金規則」とは改正弔慰金規則による改正後の国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律施行規則(平成28年国家公安委員会規則第23号)を、それぞれいうものとする。

記

第1 改正令等の趣旨

第3次犯罪被害者等基本計画(平成28年4月1日閣議決定)において、犯罪被害給付制度に関する

- 重傷病給付金の支給対象期間等の在り方

- 犯罪被害者に負担の少ない支給の在り方
- 若年者の給付金の在り方
- 親族間犯罪被害に係る給付金の在り方

について、「実態調査や他の公的給付制度に関する調査を1年を目途に行い、これらを踏まえた検討を速やかに行って、必要な施策を実施する」ことが盛り込まれた。

本改正令等は、同計画を踏まえ、警察庁において実態調査等を行った上、平成29年4月から同年7月までの間、「犯罪被害給付制度に関する有識者検討会」において検討し、取りまとめた提言の内容に沿って、犯罪被害者等への支援をより充実したものである。

また、併せて国外犯罪被害弔慰金等支給制度についても犯罪被害給付制度と同様に見直しを行うこととしたものである。

第2 改正令等の概要

1 犯罪被害給付制度関係

(1) 遺族給付金の算定に用いられる倍数の見直し（令第6条関係）

遺族給付金の額は、犯罪被害者の勤労収入を基礎に算定される遺族給付基礎額に、遺族の生計維持の状況を勘案して定める「倍数」を乗じて得た額とされている。

この「倍数」は、現在、生計維持関係遺族の人数に応じ、一般に生活回復・自立に必要とされる期間（10年）を勘案して規定されているところ、生計維持関係遺族に8歳未満の遺児が含まれる場合は、当該遺児の人数も勘案した「倍数」となるよう改めることとした。

(2) 重傷病給付金の給付期間の延長等（令第7条及び第11条関係）

重傷病給付金の給付期間は、現在、犯罪行為により負傷又は疾病が生じた日から起算して「1年」までの間とされているところ、これを「3年」に延長することとした。

また、これに伴い、いわゆる無保険者の支給上限月額に関する規定について所要の改正を行うこととした。

(3) 仮給付金の額の制限の見直し（令第16条関係）

犯罪被害に係る事実関係に関し、速やかに裁定をすることができない事情があるときに支給できる仮給付金の額は、現在、支給決定時点で認定可能な犯罪被害者等給付金相当額の「3分の1」が上限とされているところ、この上限を見直し、当該犯罪被害者等給付金相当額に改めることとした。

(4) 親族間犯罪における減額・不支給事由の見直し

ア 段階的支給額設定の簡素化（犯給規則第2条関係）

犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に親族関係がある場合には、現在、諸々の事情の有無を段階的に認定することによって支給額の決定を行っているところ、単に、犯罪行為が行われた時において親族関係が破綻していたと認められる事情等がある場合には、当該親族関係があることを理由とした支給制限は行わないこととした。

イ 18歳未満の者に対する給付の特例（犯給規則第2条関係）

犯罪行為が行われた時において18歳未満であった者が犯罪被害者又は第一順位遺族として犯罪被害者等給付金の支給を受ける立場にある場合には、その者と加害者との間に親族関係があることを理由とした支給制限は行わないこととした。

また、犯罪行為が行われた時において18歳未満であった者が第一順位遺族である場合、その者が犯罪被害者によって監護されていたときは、犯罪被害者と加害者との間に親族関係があることを理由とした支給制限について、3分の1減額にとどめることとした。

ウ 親族の区分類型の合理化（犯給規則第2条及び第7条関係）

犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に同居の兄弟姉妹の関係がある場合には、現在、不支給としているところ、別居の兄弟姉妹の関係がある場合と同様に3分の2減額とすることとした。

また、犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に三親等内の親族以外の親族の関係がある場合には、現在、3分の1減額としているところ、親族関係があることを理由とした支給制限は行わないこととした。

エ その他（犯給規則第2条及び第3条関係）

(ア) 加害者が人違いによって又は不特定の者を害する目的で当該犯罪被害者に対して犯罪行為を行った場合には、犯罪被害者と加害者との間に親族関係があることを理由とした支給制限は行わないこととした。

(イ) 加害者が心神喪失の状態で犯罪行為を行った場合には、犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に親族関係があることを理由とした支給制限は行わないこととした。

(ウ) 犯罪行為が行われた時において犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に親族関係があった場合で、犯罪被害者等給付金を支給すること

により、加害者が財産上の利益を受けるおそれがあると認められるときは、犯罪被害者等給付金を支給しないこととした(上記(イ)の場合を除く。)

(5) 申請書類等の整備 (犯給規則第16条関係)

遺族給付金の支給に係る裁定の申請において、申請者以外に犯罪行為が行われた時に8歳未満であった生計維持関係遺族がいる場合には、当該者の生年月日を証明することができる書類を添えなければならないこととした。

2 国外犯罪被害弔慰金等支給制度関係

(1) 親族関係の実態に着目した不支給事由の類型化 (弔慰金規則第1条関係)

国外犯罪行為が行われた時において親族関係が破綻していたと認められる事情等がある場合には、国外犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に当該親族関係があることを理由とした支給制限を行わないこととした。

(2) 18歳未満の者に対する給付の特例 (弔慰金規則第1条関係)

国外犯罪行為が行われた時において18歳未満であった者が国外犯罪被害者又は第一順位遺族として国外犯罪被害弔慰金等の支給を受ける立場にある場合には、その者と加害者との間に親族関係があることを理由とした支給制限は行わないこととした。

また、国外犯罪行為が行われた時において18歳未満であった者が第一順位遺族である場合、その者が国外犯罪被害者によって監護されていたときは、国外犯罪被害者と加害者との間に親族関係があることを理由とした支給制限は行わないこととした。

(3) 親族の区分類型の合理化 (弔慰金規則第1条関係)

国外犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に兄弟姉妹の関係がある場合には支給制限を行わないこととした。

(4) その他 (弔慰金規則第1条及び第1条の2)

ア 加害者が人違いによって又は不特定の者を害する目的で当該国外犯罪被害者に対して国外犯罪行為を行った場合には、国外犯罪被害者と加害者との間に親族関係があることを理由とした支給制限は行わないこととした。

イ 加害者が心神喪失の状態で行った場合には、国外犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に親族関係があることを理由とした支給制限は行わないこととした。

ウ 犯罪行為が行われた時において国外犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に親族関係があった場合で、国外犯罪被害弔慰金等を支給することに

より、加害者が財産上の利益を受けるおそれがあると認められるときは、国外犯罪被害弔慰金等を支給しないこととした（上記イの場合を除く。）。

3 その他

(1) 施行期日

改正令、改正犯給規則及び改正弔慰金規則は、平成30年4月1日から施行することとした（改正令附則第1項、改正犯給規則附則第1項及び改正弔慰金規則附則第1項関係）。

(2) 経過措置

所要の経過措置を設けることとした（改正令附則第2項、改正犯給規則附則第2項及び第3項並びに改正弔慰金規則附則第2項関係）。

第3 運用上の留意事項

1 改正後の制度の広報及び制度教示の徹底

改正後の制度内容について、「被害者の手引」、各都道府県警察のウェブサイト等を通じ、国民及び関係機関・団体に周知するための広報啓発活動を積極的に展開すること。

あわせて、引き続き、犯罪被害者等給付金及び国外犯罪被害弔慰金等の支給対象となり得る犯罪被害者又はその遺族に対する制度の教示に遺漏がないようにすること。

2 指導及び教養の徹底

改正後の制度の円滑な運用が図られるよう、今般の改正の趣旨及び内容について、職員に対する指導及び教養を徹底すること。

(参考資料)

- 官報（平成30年3月30日（号外特第6号））（抄）
- 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成30年政令第94号）新旧対照表
- 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則の一部を改正する規則（平成30年国家公安委員会規則第6号）新旧対照表
- 国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律施行規則の一部を改正する規則（平成30年国家公安委員会規則第7号）新旧対照表

官報

(号外)
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政 令〕

- 成年後見制度の利用の促進に関する法律の一部の施行期日を定める政令(七四)
- 行政機関職員定員令の一部を改正する政令(七五)
- 内閣官房組織令の一部を改正する政令(七六)
- 内閣府本府組織令の一部を改正する政令(七七)
- 宮内庁組織令の一部を改正する政令(七八)
- 公正取引委員会事務総局組織令の一部を改正する政令(七九)
- 個人情報保護委員会事務局組織令の一部を改正する政令(八〇)
- 消費者庁組織令及び消費者教育推進会議令の一部を改正する政令(八一)
- 法務省組織令の一部を改正する政令(八二)
- 外務省組織令の一部を改正する政令(八三)
- 文部科学省組織令の一部を改正する政令(八四)
- 厚生労働省組織令の一部を改正する政令(八五)
- 農林水産省組織令の一部を改正する政令(八六)
- 環境省組織令の一部を改正する政令(八七)
- 原子力規制委員会組織令の一部を改正する政令(八八)
- 防衛省組織令及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令(八九)
- 独立行政法人日本学生支援機構法施行令の一部を改正する政令(九〇)
- 職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(九一)
- 地方自治法施行令等の一部を改正する政令(九二)
- 地方財政法施行令の一部を改正する政令(九三)
- 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令(九四)
- 警察庁組織令の一部を改正する政令(九五)
- 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部を改正する政令(九六)
- 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令(九七)
- 特別会計に関する法律施行令の一部を改正する政令(九八)
- 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部を改正する政令(九九)
- 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律施行令の一部を改正する政令(一〇〇)
- 中小企業等経営強化法施行令の一部を改正する政令(一〇一)
- 土地改良法施行令等の一部を改正する政令(一〇二)
- 公共用飛行場周辺における航空騒音による障害の防止等に関する法律施行令の一部を改正する政令(一〇三)
- 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令の一部を改正する政令(一〇四)
- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令の一部を改正する政令(一〇五)
- 予防接種法施行令の一部を改正する政令(一〇六)
- 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令(一〇七)
- 児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令(一〇八)
- 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令(一〇九)
- 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令(一一〇)
- 平成三十年度における高齢者の医療の確保に関する法律による前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金の額の算定に係る率及び割合を定める政令(一一一)
- 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令等の一部を改正する政令(一一二)
- 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令(一一三)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令(一一四)
- 国民年金法施行令等の一部を改正する政令(一一五)
- 恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令(一一六)
- 国家公務員共済組合法施行令及び平成二十九年における旧国家公務員等共済組合法による退職年金等の俸給年額改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令(一一七)
- 地方公務員等共済組合法施行令及び平成二十九年における旧地方公務員等共済組合法による退職年金等の給料年額改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令(一一八)
- 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合法の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令の一部を改正する政令(一一九)
- 戦傷病者戦没者遺族等援護法第八条の三第一項の改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令(一二〇)
- 炭素鋼製突合せ溶接式継手に対して課する暫定的な不当販売関税に関する政令の一部を改正する政令(一二一)

(以下次のページへ続く)

本日公布された法令の「あらし」は、四ページに掲載されています。

(前のページより続き)

〔府 令〕

- 内閣府本府組織規則の一部を改正する内閣府令(内閣府九)
- 内閣府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める内閣府令の一部を改正する内閣府令(同一〇)
- 沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令(同一一)
- 宮内庁組織規則の一部を改正する内閣府令(同一二)
- 公正取引委員会事務局組織規則の一部を改正する内閣府令(同一三)
- 警察法施行規則の一部を改正する内閣府令(同一四)
- 個人情報保護委員会事務局組織規則の一部を改正する内閣府令(同一五)
- 金融庁組織規則及び公認会計士・監査審査会事務局組織規則の一部を改正する内閣府令(同一六)
- 投資法人の計算に関する規則の一部を改正する内閣府令(同一七)
- 消費者庁組織規則の一部を改正する内閣府令(同一八)
- 国家戦略特別区域法施行規則の一部を改正する内閣府令(同一九)
- 総合特別区域法施行規則の一部を改正する内閣府令(同一〇)

〔省 令〕

- 総務省定員規則の一部を改正する省令(総務二一)
- 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令(同一三)

○法務省組織規則の一部を改正する省令(法務六)

○法務局及び地方法務局組織規則の一部を改正する省令(同七)

○刑事所、少年刑務所及び拘留所組織規則の一部を改正する省令(同八)

○少年院及び少年鑑別所組織規則の一部を改正する省令(同九)

○矯正管区組織規則の一部を改正する省令(同一〇)

○保護観察所組織規則の一部を改正する省令(同一一)

○地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令(同一二)

○警察拘禁費用償還規則の一部を改正する省令(同一三)

○刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則の一部を改正する省令(同一四)

○法務省定員規則の一部を改正する省令(同一五)

○外務省組織規則の一部を改正する省令(外務三)

○財務省定員規則の一部を改正する省令(財務一)

○文部科学省組織規則の一部を改正する省令(文部科学一四)

○国立教育政策研究所組織規則の一部を改正する省令(同一五)

○文部科学省定員規則の一部を改正する省令(同一六)

○ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令(厚生労働五三)

○雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の一部を改正する省令(同一四)

○厚生労働省定員規則の一部を改正する省令(同一五)

○労働者災害補償法施行規則の一部を改正する省令(同一六)

○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令(同一七)

○農林畜水産業関係補助金等交付規則の一部を改正する省令(農林水産一九)

○農林水産省組織規則の一部を改正する省令(同一〇)

○農林水産技術会議事務局組織規則の一部を改正する省令(同一一)

○農林水産省定員規則の一部を改正する省令(同一二)

○経済産業省組織規則等の一部を改正する省令(経済産業一九)

○国土交通省定員規則の一部を改正する省令(国土交通二三)

○公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(同一四)

○地方環境事務所組織規則の一部を改正する省令(環境四)

○環境省組織規則の一部を改正する省令(同一五)

○環境省定員規則の一部を改正する省令(同一六)

○環境調査研修所組織規則の一部を改正する省令(同一七)

○防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所及び防衛監察本部組織規則等の一部を改正する省令(防衛三)

〔規 則〕

○人事院規則一―五(特別職)の一部を改正する人事院規則

○公正取引委員会事務局組織規程の一部を改正する規則(公正取引委一)

○犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則の一部を改正する規則

○国外犯罪被害者等慰金等の支給に関する法律施行規則の一部を改正する規則(国家公安委六)

○警察庁の定員に関する規則の一部を改正する規則(同八)

○警察大学校サイバーセキュリティ対策研究・研修センターの内部組織に関する規則の一部を改正する規則(同九)

○原子力規制委員会組織規則の一部を改正する規則(原子力規制委五)

○検察庁事務章程の一部を改正する訓令(法務一)

○主任審査官、特別審理官、難民調査官及び意見の聴取を行わせる入国審査官を指定する訓令の一部を改正する訓令(同一二)

○内閣府本府の保有する行政文書の開示に係る権限又は事務の一部について委任した件の一部を改正する件(内閣府四六)

○内閣府本府の保有する行政文書の開示に係る権限又は事務の一部について委任した件の一部を改正する件(内閣府四六)

二 地方自治法施行規程の一部改正関係
監査専門委員の服務、懲戒等に関し必要な事項を定めることとした。(第九條第二項、第一〇條、第一四條、第二二條及び第二三條関係)
三 大都市地域における特別区の設置に関する法律施行令の一部改正関係
特別区の設置により事務を承継した当該特別区の区長又は当該特別区を包括する道府県の知事は、従来当該特別区の地域の属していた市町村の長であつた者が行つた決算の認定に関する議案が否決された場合において、当該議決を踏まえて必要と認める措置を講じたときは、速やかに、当該措置の内容を議会に報告するとともにこれを公表しなければならないこととした。(第二〇條第五項関係)

四 この政令は、平成三〇年四月一日から施行することとした。

◇地方財政法施行令の一部を改正する政令(政令第九三〇号)(総務省)

1 地方交付税法附則第七條の二の改正による標準財政規模の算定方法の特例の改正を行うこととした。(附則第一〇條、第一二條関係)
2 上記標準財政規模の算定方法の特例の改正による赤字限度額の算定方法の特例について規定の整理を行うこととした。(附則第一六條、第二一條関係)
3 この政令は、平成三〇年四月一日(地方交付税法等の一部を改正する法律(平成二九年法律第三三〇号)附則第一條ただし書に規定する日)から施行することとした。

◇犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令(政令第九四〇号)(警察庁)

1 遺族給付金に関する改正
遺族給付金の支給を受けることができる遺族に生計維持関係遺族が含まれている場合の遺族給付金に係る倍数を、犯罪行為が行われた当時八歳未満であつた生計維持関係遺族の年齢及び人数に応じて引き上げることとした。(第六條関係)

2 重傷病給付金に関する改正
(一) 重傷病給付金の額となる療養についての犯罪被害者負担額の算定に係る期間は、犯罪行為により負傷し、又は疾病にかかった日から起算して三年とする(こととした)。(第七條関係)
(二) 重傷病給付金の支給対象である犯罪被害者が無保険者である場合における重傷病給付金の額の算定方法の特例を見直すこととした。(第一一條関係)
3 仮給付金に関する改正
支給する旨の決定をすることができる仮給付金の額の範囲を見直すこととした。(第一六條関係)
4 施行期日等
(一) 所要の経過措置を設けることとした。
(二) この政令は、平成三〇年四月一日から施行することとした。

◇警察庁組織令の一部を改正する政令(政令九五五号)(警察庁)

1 長官官房に新たに政策立案総括審議官一人を置き、その所掌事務を定めるとともに、長官官房に置かれる政策評価審議官一人を廃止することとした。(第二條関係)
2 長官官房に置かれる審議官の数を七人とする(こととした)。(第三條関係)
3 長官官房に置かれる参事官の数を五人とする(こととした)。(第五條関係)
4 生活安全局情報技術犯罪対策課の所掌事務であるインターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律(平成一五年法律第八三〇号)の施行事務を同局少年課に、古物営業法(昭和二十四年法律第一〇八号)の施行事務(古物競りあつせん業に関することに限る)を同局生活安全企画課に移管することとした。(第一五條、第一七條及び第一九條関係)
5 長官官房に置かれる審議官(関係のある他の職を占める者をもつて充てられるものに限る)のうち一人は、平成三三年三月三十一日まで置かれるものとした。(附則第二項関係)
6 この政令は、平成三〇年四月一日から施行することとした。

◇東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部を改正する政令(政令第九六六号)(内閣府本府)
1 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律による災害援護資金の貸付けの特例の適用期間を平成三一年三月三十一日まで延長することとした。
2 この政令は、平成三〇年四月一日から施行することとした。

◇補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令(政令第九七〇号)(財務省)

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の適用対象となる給付金として地方消費者行政強化交付金等を追加するとともに、廃止された給付金の規定を削除することとした。(第二條関係)
2 この政令は、平成三〇年四月一日から施行することとした。

◇特別会計に関する法律施行令の一部を改正する政令(政令第九八〇号)(財務省)

1 原子力安全規制対策として、原子力発電施設等、加工施設又は試験研究炉等による災害が発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における当該原子力発電施設等、加工施設又は試験研究炉等の周辺の地域の住民の円滑な避難の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に要する費用に係る補助金の交付を追加することとした。(第五一條関係)
2 この政令は平成三〇年四月一日から施行することとした。

◇公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令(政令第九九〇号)(文部科学省)

1 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(昭和三十三年法律第一一六号)の一部改正における小中学校等教職員定数の標準に関する経過措置に伴い、平成三〇年度における公立義務教育諸学校の教職員定数の標準を定めることとした。(附則第二條関係)

2 この政令は、平成三〇年四月一日から施行することとした。

◇公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律施行令の一部を改正する政令(政令第一〇〇〇号)(文部科学省)

1 公立の高等学校において障害に依りて行われる特別の指導に係る体制の整備を図るため、新たに教育上特別の配慮を必要とする場合における教職員定数の算定に関する特例を定めることとした。(第二條第三項関係)
2 この政令は、平成三〇年四月一日から施行することとした。

◇中小企業等経営強化法施行令の一部を改正する政令(政令第一〇〇一号)(経済産業省)

1 経営力向上計画等における主務大臣の権限の委任を改めることとした。(第一一條、第一三條関係)
2 この政令の施行に伴う所要の経過措置を定めることとした。(附則第二條及び第三條関係)
3 この政令は、平成三〇年四月一日から施行することとした。

◇土地改良法施行令等の一部を改正する政令(政令第一〇〇二号)(農林水産省)

1 土地改良法施行令の一部改正関係
一 農業用排水施設の変更に併せて行う農地の災害を防止するため必要なため池の変更に内容及び都道府県の負担金に関する規定を設けることとした。(第四九條第一項第四号の二並びに第五二條第一項第二号の五、第四項及び第六項関係)
2 都道府県が農用地利用集積地域土地改良整備計画に基づいて行う農業用排水施設の変更に内容及び都道府県の負担金に関する規定を設けることとした。(第五〇條第五項第一号関係)
3 国が農業用排水施設の耐震化を目的として急速に行う土地改良事業(以下「耐震化事業」という)及び土地改良施設の突発事故被害の復旧事業(以下「突発事故被害復旧事業」

第一号口	地方交付税法第十四条	読替え後の地方交付税法第十四条
	地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)	地方税法
第二号	同条	読替え後の地方交付税法第十四条
	同法第十四条	読替え後の地方交付税法第十四条
第三号	同条	読替え後の地方交付税法第十四条
	同法第十四条	読替え後の地方交付税法第十四条
第四号	及び石油ガス譲与税	、石油ガス譲与税、交通安全対策特別交付金、分離課税所得割交付金及び道府県民税所得割臨時交付金
	同条	読替え後の地方交付税法第十四条
第五号	及び地方揮発油譲与税	、地方揮発油譲与税及び交通安全対策特別交付金
	同条	読替え後の地方交付税法第十四条
第五号	地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律施行令(平成十一年政令第九十五号)第二条の規定により読み替えられた地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)附則第七条の四の規定により読み替えられた同令
	第二項	地方自治法施行令第二百十條の十二第二項
及び地方揮発油譲与税	基準財政収入額	基準財政収入額(平成三十年旧地方交付税法附則第七条の二第二項及び地方交付税法附則第七条の三第二項に規定する算定方法におおむね準ずる算定方法により加算した額がある場合には当該額に相当する額を控除した額とし、当該算定方法により控除した額がある場合には当該額に相当する額を加算した額とする。)
	及び地方揮発油譲与税及び交通安全対策特別交付金	、地方揮発油譲与税及び交通安全対策特別交付金

附則第十二条(見出しを含む)中「平成二十九年及び」を削る。
 附則第十六条の見出し中「平成二十八年度及び」を削り、同条中「平成二十八年度及び」を削り、「附則第九條第二項及び第十條」を「附則第九條第一項及び第十條」に改める。
 附則第十七条の見出し中「及び平成三十一年度」を削り、同条中「及び平成三十一年度」を削り、「附則第九條第三項及び第十二條」を「附則第九條第二項及び第十條」に改める。
 附則第二十一条を第二十二條とし、第二十二條を第二十一條とし、第十九條を第二十條とする。
 附則第十八條中「附則第九條第三項」を「附則第九條第二項」に改め、同条を附則第十九條とする。

附則第十七条の次に次の一条を加える。
 (平成三十一年度における赤字により起債許可団体となる額の特例)
 第十八条 平成三十一年度における第二十二條の規定に係る額の算定に係る同条の規定の適用については、同条中「第十三條各号」とあるのは、「附則第九條第二項及び第十二條の規定により読み替えられた第十三條各号」とする。

附則
 (施行期日)
 1 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。
 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令の一部改正)
 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令(平成十九年政令第三百九十七号)の一部を次のように改正する。
 目次中「第二十七條」を「第二十八條」に改める。
 附則第四条を削る。

附則第五條の見出し中「及び平成三十一年度」を削り、同条中「及び平成三十一年度」を削り、「附則第九條第三項及び第十二條」を「附則第九條第二項及び第十條」に、「附則第十二條」を「附則第十二條」に改め、同条を附則第四條とし、同条の次に次の一条を加える。
 (平成三十一年度における早期健全化基準及び財政再生基準の算定の特例)
 第五條 平成三十一年度における早期健全化基準及び財政再生基準の算定に係る第七條第一号及び第八條第一号の規定の適用については、第七條第一号ハ中「第二十二條」とあるのは「附則第十八條の規定により読み替えられた同令第二十二條」と、第八條第一号イ(1)中「第十三條第一号イ」とあるのは「附則第九條第二項及び第十二條の規定により読み替えられた同令第十三條第一号イ」と、同号イ(2)中「第十三條第一号ロ」とあるのは「附則第十二條の規定により読み替えられた同令第十三條第一号ロ」とする。

附則第六條中「附則第十八條」を「附則第十九條」に、「附則第九條第三項」を「附則第九條第二項」に改める。
 附則第七條中「附則第十九條」を「附則第二十條」に改める。
 附則第八條中「附則第二十條」を「附則第二十一條」に改める。

総務大臣 野田 聖子
 内閣総理大臣 安倍 晋三

御名 御璽
 平成三十年三月三十日
 内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第九十四号
 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令
 内閣は、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律(昭和五十五年法律第三十六号)第九條第一項及び第二項並びに第十二條第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令（昭和五十五年政令第二百八十七号）の一部を次のように改正する。
 第六条第一項第一号中「から二まで」を「又はロ」に、「生計維持関係遺族の人数」を「場合」に改め、同号イ及びロを次のように改める。
 イ 当該生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時八歳未満であつた者が含まれていない場合
 次の(1)から(4)までに掲げる生計維持関係遺族の人数の区分に応じ、当該(1)から(4)までに定める倍数
 (1) 一人 千五百三十（当該生計維持関係遺族が次項第一号に掲げる者（犯罪行為が行われた当時、五十五歳以上であり、又は国家公安委員会規則で定める障害の状態にあつた者に限る。）である場合にあつては、千七百五十）
 (2) 二人 二千十
 (3) 三人 二千二百三十
 (4) 四人以上 二千四百五十
 ロ イに掲げる場合以外の場合 イ(1)から(4)までに掲げる生計維持関係遺族の人数の区分に応じ、当該(1)から(4)までに定める倍数に、次の(1)から(8)までに定める数を合計した数を加えた倍
 数
 (1) 犯罪行為が行われた当時八歳未満であつた生計維持関係遺族の人数に応じ、次の表に定める数

人	数	数
一人		百五十三
二人		二百一
三人		二百二十三
四人以上		二百四十五

- (2) 生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時七歳未満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に応じ、(1)の表に定める数
 - (3) 生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時六歳未満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に応じ、(1)の表に定める数
 - (4) 生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時五歳未満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に応じ、(1)の表に定める数
 - (5) 生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時四歳未満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に応じ、(1)の表に定める数
 - (6) 生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時三歳未満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に応じ、(1)の表に定める数
 - (7) 生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時二歳未満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に応じ、(1)の表に定める数
 - (8) 生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時一歳未満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に応じ、(1)の表に定める数
- 第六条第一項第一号ハ及びニを削る。
 第七条中「一年」を「三年」に改める。
 第十一条第一項ただし書を次のように改める。
 ただし、一月当たり八万円（当該療養のあつた月以前の十二月以内に、この項ただし書の規定の適用を受けて一月当たりの額が定められる月（当該療養のあつた月を除く。）が三以上ある場合にあつては、当該療養のあつた月については、四万四千四百円）を超えることができない。
 第十六条中「の三分の一に相当する額」を削る。

附 則

(施行期日)

1 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この政令による改正後の犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令第六条第一項、第七条、第十一条第一項及び第十六条の規定は、この政令の施行の日以後に行われた犯罪行為による死亡、重傷病又は障害について適用し、同日前に終わった犯罪行為による死亡、重傷病又は障害については、なお従前の例による。

警察庁組織令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成三十年三月三十日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第九十五号

警察庁組織令の一部を改正する政令

内閣は、警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第二十六条第一項及び第三項の規定に基づき、この政令を制定する。

警察庁組織令（昭和二十九年政令第八十号）の一部を次のように改正する。

第二条の見出しを「政策立案総括審議官」に改め、同条第一項中「政策評価審議官」を「政策立案総括審議官」に改め、同条第二項中「政策評価審議官」を「政策立案総括審議官」に、「政策の評価」を「合理的な根拠に基づく政策立案の推進」に、「立案」を「立案並びに調整」に改める。

第三条第一項中「六人」を「七人」に改める。

第五条第一項中「六人」を「五人」に改める。

第十五条第十一号中「情報技術犯罪対策課の所掌に属するものを除く。」を削る。

第十七条中第八号を第九号とし、第七号の次に次の一号を加える。

八 インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（平成十五年法律第八十三号）の施行に関すること。

第十九条中第五号及び第六号を削り、第七号を第五号とする。

附則を附則第一項とし、附則に次の一項を加える。

2 第三条第一項の審議官（関係のある他の職を占める者をもつて充てられるものに限る。）のうち一人は、平成三十三年三月三十一日まで置かれるものとする。

附 則

この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

内閣総理大臣 安倍 晋三

規 則

人事院は、国家公務員法に基づき、人事院規則一五（特別職）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

平成三十年三月三十日

人事院総裁 一宮なほみ

人事院規則一五（特別職）

人事院規則一五（特別職）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一五（特別職）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（宮内庁の特別職）</p> <p>第二条 法第二第三項第十号の規定に基づき、次に掲げる宮内庁の職員を特別職とする。</p> <p>一 五（略）</p> <p>六 東宮侍従長（一人）及び東宮侍従（六人）</p> <p>七 東宮女官長（一人）及び東宮女官（五人）</p> <p>八 十（略）</p>	<p>（宮内庁の特別職）</p> <p>第二条 法第二第三項第十号の規定に基づき、次に掲げる宮内庁の職員を特別職とする。</p> <p>一 五（略）</p> <p>六 東宮侍従長（一人）及び東宮侍従（五人）</p> <p>七 東宮女官長（一人）及び東宮女官（四人）</p> <p>八 十（略）</p>

附 則

この規則は、平成三十年四月一日から施行する。

○国家公安委員会規則第六号

犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号）第六条、第十条第一項及び第十四条並びに犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令（昭和五十五年政令第二百八十七号）第六条第一項第一号イ(1)の規定に基づき、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成三十年三月三十日

国家公安委員会委員長 小此木八郎

犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則の一部を改正する規則

犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則（昭和五十五年国家公安委員会規則第六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>（犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しない場合）</p> <p>第二条 犯罪行為が行われた時において、犯罪被害者（犯罪被害者等給付金の支給を受けるべき者であつて十八歳未満であつたものを除く。）又は第一順位遺族（十八歳以上であつたときの者）（第一順位遺族が二人以上ある場合にあつては、その全てが十八歳以上であつたときの者）（以下「遺族」と加害者との間に次の各号のいずれかに該当する親族関係があつたとき（婚姻を継続し難い重大な事由が生じていた場合その他の当該親族関係が破綻していたと認められる事情が</p>	<p>（犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しない場合）</p> <p>第二条 犯罪行為が行われた時において、犯罪被害者又は犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号。以下「法」という。）第四条第一号の第一順位遺族（第一順位遺族が二人以上あるときは、そのいずれかの者。以下第十条までにおいて単に「第一順位遺族」という。）と加害者との間に次の各号のいずれかに該当する親族関係があつたとき（第三号に規定する親族関係にあつては、犯罪被害者又は第一順位遺族と</p>

○公正取引委員会規則第一号

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）第七十六条第一項の規定に基づき、公正取引委員会事務総局組織規程の一部を改正する規則を次のように定める。

平成三十年三月三十日

公正取引委員会委員長 杉本 和行

公正取引委員会事務総局組織規程の一部を改正する規則

公正取引委員会事務総局組織規程（昭和四十年公正取引委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

第二条の第二項中「三十一人」を「三十三人」に改める。

第二条の四第一項中「六十人」を「五十九人」に改める。

第二条の六第一項中「三百四十人」を「三百人」に改める。

第三条の表中国支所の項を「総務課 取引課 下請課 審査課」に、九州支所の項を「総務課 取引課 下請課 第一審査課 第二審査課 第三審査課」に改める。

第四条、第四条の二第一項及び第四条の三第一項中「北海道支所、東北支所、九州支所及び中国支所」を「北海道支所及び東北支所」に、「中部支所」の下に「及び九州支所」を加え、「四国支所」を「中国支所及び四国支所」に改める。

第五条の見出しを「（地方支所の第一審査課、第二審査課、第三審査課及び第四審査課並びに中国支所及び四国支所の審査課並びに地方支所及び支所の審査専門官）」に改め、同条第一項中「地方支所及び中国支所」を「地方支所」に、「北海道支所、東北支所、九州支所及び中国支所」を「北海道支所及び東北支所」に改め、「中部支所」の下に「及び九州支所」を加え、同条第一項第五号中「中部支所」の下に「及び九州支所」を加え、「北海道支所、東北支所、九州支所及び中国支所」を「北海道支所、東北支所、九州支所及び中国支所」に改め、同条第二項中「地方支所及び中国支所」を「北海道支所及び東北支所」に改め、同条第三項及び同条第四項中「中部支所」の下に「及び九州支所」を加え、同条第六項中「四国支所」を「中国支所及び四国支所」に改める。

附 則

この規則は、平成三十年四月一日から施行する。

ある場合又はこれと同視することが相当と認められる事情がある場合及び犯罪被害者等と加害者との間の親族関係にあつては、加害者が人違いによつて又は不特定の者を害する目的で当該犯罪被害者に対して当該犯罪行為を行つたと認められる場合を除く。は、当該各号に定める額を支給しないものとする。ただし、加害者が心神喪失の状態で行つた場合は、この限りでない。

一 夫婦（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた場合を含む。）又は直系血族（親子については、縁組の届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にあつた場合を含む。） 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号。以下「法」という。）第九条の規定による額の全部（犯罪被害者が十八歳未満であつた第一順位遺族（第一順位遺族が二人以上あるときは、そのいずれかの者。以下同じ。）を監護していたときは、法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額）

二 三親等内の親族（前号に掲げるものを除く。） 法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額（犯罪被害者が十八歳未満であつた第一順位遺族を監護していたときは、法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額）

第三条 犯罪行為が行われた時において犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に親族関係があつた場合において、犯罪被害者等給付金を支給することにより加害者が財産上の利益を受けるおそれがあると認められるときは、法第九条の規定による額の全部を支給しないものとする。ただし、加害者が心神喪失の状態で行つた場合は、この限りでない。

第四条 犯罪被害について、犯罪被害者又は第一順位遺族に次の各号のいずれかに該当する行為があつたときは、法第九条の規定による額の全部を支給しないものとする。

「一」三 略

第五条 犯罪被害者又は第一順位遺族に次の各号のいずれかに該当する事由があるときは、法第九条の規定による額の全部を支給しないものとする。

「一」三 略

第七条 犯罪行為が行われた時において、犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に密接な関係があつたとき（三親等内の親族に該当する親族関係があつた場合を除く。）は、法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額を支給しないものとする。

第八条 第四条から前条までに定める事由がある場合において、これらの規定により犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しないことが社会通念上適切でない認められる特段の事情があるときは、これらの規定にかかわらず、支給しないものとする額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 第四条又は第五条に定める事由がある場合 法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額

二 第六条第一号に定める事由がある場合 法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額

三 第六條第二号又は前条に定める事由がある場合 零

2 前項第一号の規定に該当する場合（第五条第二号に定める事由がある場合に限る。）において、当該組織に属していたことが当該犯罪行為が発生したことに関連がないと認められる場合であつて、犯罪被害者等給付金の支給を受けようとする者が現に当該組織に属する者でないときは、同項第一号の規定にかかわらず、支給しないものとする額は、零とする。

加害者と同居していた場合に限る。は、犯罪被害者等給付金を支給しないものとする。

一 夫婦（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた場合を含む。）

二 直系血族（親子については、縁組の届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にあつた場合を含む。）

三 兄弟姉妹

第三条 前条に規定するもののほか、犯罪行為が行われた時において、犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に三親等内の親族に該当する親族関係があつたときは、法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額を支給しないものとする。

第四条 犯罪被害について、犯罪被害者又は第一順位遺族に次の各号のいずれかに該当する行為があつたときは、犯罪被害者等給付金を支給しないものとする。

「一」三 同上

第五条 犯罪被害者又は第一順位遺族に次の各号のいずれかに該当する事由があるときは、犯罪被害者等給付金を支給しないものとする。

「一」三 同上

第七条 犯罪行為が行われた時において、犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に密接な関係があつたときは、法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額を支給しないものとする。犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に第二号各号に掲げる親族関係又は第三号に規定する親族関係以外の親族関係があつたときも、同様とする。

第八条 第二条から第七条までに定める事由のうち、二以上の事由に該当するときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額の犯罪被害者等給付金を支給しないものとする。

一 第二条、第四条又は第五条に定める事由が含まれる場合 法第九条の規定による額

二 前号に掲げる場合以外の場合のうち、第三条又は第六条第一号に定める事由が含まれる場合 法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額

三 前二号に掲げる場合以外の場合 法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額

第九条 第二条から第七条までに定める犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しないものとする事由のうち、二以上の事由に該当するときは、そのうち支給しないものとする額（第四条から第七条までに定める事由がある場合において、前条の規定の適用があるときは、同条に定める額）が最も大きい事由に係る額を支給しないものとする。

第十条 第二条から第七条までに定めるもののほか、犯罪被害者又はその遺族と加害者との関係その他の事情から判断して、犯罪被害者等給付金を支給し、又は法第九条の規定による額を支給することが社会通念上適切でないとき、第二条から第七条までに定めるところに準じ、犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しないものとする。

第九条 第二条から第七条までに定めるもののほか、犯罪被害者又はその遺族と加害者との関係その他の事情から判断して、犯罪被害者等給付金を支給し、又は法第九条の規定による額を支給することが社会通念上適切でないとき、第二条から第七条までに定めるところに準じ、犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しないものとする。

（犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しない場合の特例）

第十条 第二条から第七条までに定める事由がある場合において、これらの規定により犯罪被害者等給付金を支給せず、又はその一部を支給しないことが社会通念上適切でないとき、特段の事情があるときは、これらの規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める額の犯罪被害者等給付金を支給するものとする。

一 第二条、第四条又は第五条に定める事由がある場合 法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額

二 第三条又は第六条第一号に定める事由がある場合 法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額

三 第六条第二号又は第七条に定める事由がある場合 法第九条の規定による額にかかわらず、法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額を支給するものとする。

一 第二条各号のいずれかに定める事由がある場合において、犯罪行為が、次のアからウまでに掲げるいずれかの行為（次項第一号において「児童虐待等」という。）に該当すると認められるとき（第四条又は第五条に定める事由（これらに準ずるものを含む。）がある場合及び第六条第一号に定める事由（これに準ずるものを含む。）があり、法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額を支給しないことが社会通念上適切であると認められる場合を除く。）又はこれに準ずる事情がある場合

ア 児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）第二条に規定する児童虐待（当該犯罪行為が行われた時に、当該加害者による児童虐待により当該犯罪被害者の生命又は身体に重大な危険が生じていた場合に限る。）

イ 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成十七年法律第一百二十四号）第二条第三項に規定する高齢者虐待（同条第四項第二号、第五項第一号及び同項第二号（第一号に係る部分に限る。）に掲げる行為を除き、当該犯罪行為が行われた時に、当該加害者による高齢者虐待により当該犯罪被害者の生命又は身体に重大な危険が生じていた場合に限る。）

ウ 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成二十三年法律第七十九号）第二条第二項に規定する障害者虐待（同条第六項第二号、第七項第五号及び第八項第五号に掲げる行為を除き、当該犯罪行為が行われた時に、当該加害者による障害者虐待により当該犯罪被害者の生命又は身体に重大な危険が生じていた場合に限る。）

二 第二条第一号に定める事由がある場合において、犯罪行為が行われた時に、当該犯罪被害者又は第一順位遺族からの申立てにより、当該加害者に対し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第十条の規定による命令が発せられているとき（第四条又は第五条に定める事由（これらに準ずるものを含む。）がある場合及び第六条第一号に定める事由（これに準ずるものを含む。）があり、法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額を支給しないことが社会通念上適切であると認められる場合を除く。）又はこれに準ずる事情がある場合

(遺族給付金の支給に係る遺族の障害の状態)

第十五条 令第六条第一項第一号イ(1)及び第二項第五号の国家公安委員会規則で定める障害の状態は、別表に定める第五級以上の障害等級に該当する身体上の障害がある状態又は負傷若しくは疾病が治らないで、身体の機能若しくは精神に、労働が高度の制限を受けるか、若しくは労働に高度の制限を加えることを必要とする程度以上の障害がある状態とする。

(遺族給付金の支給に係る裁定の申請)

第十六条 遺族給付金の支給について、法第十条第一項の申請をしようとする者は、次に掲げる書類を添えて、遺族給付金支給裁定申請書(様式第一号)をその者の住所地を管轄する公安委員会に提出しなければならない。

〔一〕四 略

五 申請者が生計維持関係遺族であるときは、犯罪行為が行われた当時犯罪被害者の収入によつて生計を維持していた事実を認めることができる書類

六 申請者が令第六条第一項第一号イ(1)の国家公安委員会規則で定める障害の状態にあつた妻又は同条第二項第五号に該当していた者であるときは、犯罪行為が行われた当時、それらの障害の状態にあつたことを証明することができる医師の診断書その他の書類

七 略

八 前号の場合において、生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時八歳未満であつた者が含まれているときは、当該者の生年月日を証明することができる書類

九 略

十 略

十一 略

十二 略

三 第五条第二号に定める事由がある場合において、当該組織に属していたことが当該犯罪行為が発生したことに関連がないと認められる場合であつて、犯罪被害者等給付金の支給を受けようとする者が現に当該組織に属する者でないとき(第二条、第四条又は第五条第一号若しくは第三号に定める事由(これらに準ずるものを含む)がある場合及び第三条又は第六条第一号に定める事由(これらに準ずるものを含む)があり、法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額を支給しないことが社会通念上適切であると認められる場合を除く。)
3 次の各号のいずれかに該当するときは、前二項の規定にかかわらず、法第九条の規定による額を支給するものとする。
一 第一項第二号の規定に該当する場合(第三条に定める事由がある場合に限る。)において、犯罪行為が、児童虐待等に該当すると認められるとき(第六条第一号に定める事由(これに準ずるものを含む)がある場合及び第六条第二号又は第七条前段に定める事由(これらに準ずるものを含む)があり、法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額を支給しないことが社会通念上適切であると認められる場合を除く)又はこれに準ずる事情がある場合
二 前項の規定に該当する場合において、第六条第二号又は第七条に定める事由がないことその他の当該犯罪に係る事情を勘案して特に必要と認められるとき。

(遺族給付金の支給に係る遺族の障害の状態)

第十五条 令第六条第一項第一号イ及び第二項第五号の国家公安委員会規則で定める障害の状態は、別表に定める第五級以上の障害等級に該当する身体上の障害がある状態又は負傷若しくは疾病が治らないで、身体の機能若しくは精神に、労働が高度の制限を受けるか、若しくは労働に高度の制限を加えることを必要とする程度以上の障害がある状態とする。

(遺族給付金の支給に係る裁定の申請)

第十六条 同上

〔一〕四 同上

五 申請者が令第六条第一項第一号の生計維持関係遺族(第七号において単に「生計維持関係遺族」という。)であるときは、犯罪行為が行われた当時犯罪被害者の収入によつて生計を維持していた事実を認めることができる書類

六 申請者が令第六条第一項第一号イの国家公安委員会規則で定める障害の状態にあつた妻又は同条第二項第五号に該当していた者であるときは、犯罪行為が行われた当時、それらの障害の状態にあつたことを証明することができる医師の診断書その他の書類

七 同上

〔号を加える。〕

八 同上

九 同上

十 同上

十一 同上

十二 同上

(裏 面)

注意

- 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
- 申請者は、容印の欄には記入しないでください。
- 記入すべき事項のない欄には斜線を引き、記入すべき事項が不明である場合には「不明」と記入し、記入すべき事項の算定が困難である場合には「算定困難」と記入し、事項を選択する場合には該当する事項を○で囲んでください。
- ⑤の欄は、犯罪行為により生じた負傷又は疾病の療養のために、⑤から3年を経過するまでの間において、病院に入院した日数を記入してください。
- ⑦の欄は、その記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入してください。
- ⑧の欄は、犯罪行為により生じた負傷又は疾病の療養についての犯罪被害者負担額（⑤から3年を経過するまでの間における保険診療による医療費の自己負担部分に相当する額）を記入してください。
- ⑨の欄は、犯罪行為により生じた負傷又は疾病の療養のための従前その勤務に基づいて通常得ていた収入の全部又は一部を得ることができなかった日がある場合のみ、その日数を記入してください。
- この申請書には、次の書類を添えて出してください。
 - 負傷し、又は疾病にかかった日、負傷し、又は疾病にかかった日から起算して3年を経過するまでの間における入院日数及び負傷又は疾病の状態に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類であって、当該負傷又は疾病が職務に該当することを証明することができるもの
 - 犯罪被害者が犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令第9条に掲げる法律の規定により療養に関する給付を受けることができる者であるときは、その事実を認めることができる書類（例えば健康保険の被保険者証の写しなど）
 - 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（以下「法」という。）第9条第2項の犯罪被害者負担額を証明することができる書類（例えば医療機関等から受領した領収書など）
 - 法第10条第3項の規定の適用を受けようとするときは、同項のやむを得ない理由及びその理由のやんだ日を証明することができる書類（例えば医師の診断書、申請書など）
 - 法第9条第3項に規定する場合には、次の書類
 - 負傷又は疾病の療養のための従前の勤務に従事することができないと認められることに関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類（例えば傷病診断書など）
 - 犯罪被害者がその勤務に基づいて通常得ていた収入の日額を証明することができる書類（例えば給与証明書、給与所得の源泉徴収票など）
 - 法第9条第3項の休業日数を証明することができる書類（例えば勤務の状況に係る証明書など）
 - 休業日に法第9条第3項の部分休業日が含まれるときは、当該部分休業日について得た収入の額を証明することができる書類（例えば勤務の状況に係る証明書など）
- この申請書について分からないところがありましたら、最寄りの警察署や警察本部にお問い合わせください。

様式第2号（第11条関係）

(表 面)

重傷病給付金支給裁定申請書		平成 年 月 日	
公安委員会 殿		申請者 フラガナ 氏 名 印	
下記により、重傷病給付金の支給の裁定を申請します。			
犯 罪 者	① 犯罪行為の行われた日時	平成 年 月 日 午前 時 午後 時 ころ	
	② 犯罪行為の行われた場所		
犯 罪 者	③ 犯罪者	フリガナ氏名	男・女
	生 年 月 日	明治 大正 昭和 平成 年 月 日 生	
	本 籍 ・ 国 籍		
	住 所	勤務先名称・所在地	
被 害 者	④ 犯罪被害の発生状況		
	⑤ 負傷し、又は疾病にかかった日	①と同じ・それ以外の日（平成 年 月 日）	
被 害 者	⑥ ⑤から3年以内の入院日数	日	
	⑦ 負傷又は疾病の状態		
	⑧ 犯罪被害者負担額	円	
	⑨ 収入の全部又は一部を得ることができなかった日数	日	
	⑩ 取扱捜査機関	都道府県 警察署	
	⑪ 損害賠償を受けたことの有無	有（受領した損害賠償の価額 円）・ 無	
備考			
※受付		平成 年 月 日 第 号 警察署経由	

③裏面の注意をよく読んでから記入してください。

(日本工業規格A列4番)

(裏 面)

注意

- 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
- 申請者は、容印の欄には記入しないでください。
- 記入すべき事項のない欄には斜線を引き、記入すべき事項が不明である場合には「不明」と記入し、記入すべき事項の算定が困難である場合には「算定困難」と記入し、事項を選択する場合には該当する事項を○で囲んでください。
- ⑤の欄は、犯罪行為により生じた負傷又は疾病の療養のために、⑤から1年を経過するまでの間において、病院に入院した日数を記入してください。
- ⑦の欄は、その記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入してください。
- ⑧の欄は、犯罪行為により生じた負傷又は疾病の療養についての犯罪被害者負担額（⑤から1年を経過するまでの間における保険診療による医療費の自己負担部分に相当する額）を記入してください。
- ⑨の欄は、犯罪行為により生じた負傷又は疾病の療養のための従前その勤務に基づいて通常得ていた収入の全部又は一部を得ることができなかった日がある場合のみ、その日数を記入してください。
- この申請書には、次の書類を添えて出してください。
 - 負傷し、又は疾病にかかった日、負傷し、又は疾病にかかった日から起算して1年を経過するまでの間における入院日数及び負傷又は疾病の状態に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類であって、当該負傷又は疾病が職務に該当することを証明することができるもの
 - 犯罪被害者が犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令第9条に掲げる法律の規定により療養に関する給付を受けることができる者であるときは、その事実を認めることができる書類（例えば健康保険の被保険者証の写しなど）
 - 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（以下「法」という。）第9条第2項の犯罪被害者負担額を証明することができる書類（例えば医療機関等から受領した領収書など）
 - 法第10条第3項の規定の適用を受けようとするときは、同項のやむを得ない理由及びその理由のやんだ日を証明することができる書類（例えば医師の診断書、申請書など）
 - 法第9条第3項に規定する場合には、次の書類
 - 負傷又は疾病の療養のための従前の勤務に従事することができないと認められることに関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類（例えば傷病診断書など）
 - 犯罪被害者がその勤務に基づいて通常得ていた収入の日額を証明することができる書類（例えば給与証明書、給与所得の源泉徴収票など）
 - 法第9条第3項の休業日数を証明することができる書類（例えば勤務の状況に係る証明書など）
 - 休業日に法第9条第3項の部分休業日が含まれるときは、当該部分休業日について得た収入の額を証明することができる書類（例えば勤務の状況に係る証明書など）
- この申請書について分からないところがありましたら、最寄りの警察署や警察本部にお問い合わせください。

様式第2号（第11条関係）

(表 面)

重傷病給付金支給裁定申請書		平成 年 月 日	
公安委員会 殿		申請者 フラガナ 氏 名 印	
下記により、重傷病給付金の支給の裁定を申請します。			
犯 罪 者	① 犯罪行為の行われた日時	平成 年 月 日 午前 時 午後 時 ころ	
	② 犯罪行為の行われた場所		
犯 罪 者	③ 犯罪者	フリガナ氏名	男・女
	生 年 月 日	明治 大正 昭和 平成 年 月 日 生	
	本 籍 ・ 国 籍		
	住 所	勤務先名称・所在地	
被 害 者	④ 犯罪被害の発生状況		
	⑤ 負傷し、又は疾病にかかった日	①と同じ・それ以外の日（平成 年 月 日）	
被 害 者	⑥ ⑤から1年以内の入院日数	日	
	⑦ 負傷又は疾病の状態		
	⑧ 犯罪被害者負担額	円	
	⑨ 収入の全部又は一部を得ることができなかった日数	日	
	⑩ 取扱捜査機関	都道府県 警察署	
	⑪ 損害賠償を受けたことの有無	有（受領した損害賠償の価額 円）・ 無	
備考			
※受付		平成 年 月 日 第 号 警察署経由	

③裏面の注意をよく読んでから記入してください。

(日本工業規格A列4番)

(裏面)

注意

- 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
- 申請書は、捺印の欄には記入しないでください。
- 記入すべき事項のない欄には斜線を引き、記入すべき事項が不明である場合には「不明」と記入し、事項を選択する場合には該当する事項を○で囲んでください。
- ③の欄の「負傷又は疾病が治った日」には、負傷又は疾病が治っていない場合でも、その症状が固定したときはその固定した日を記入してください。
- ⑤の欄は、その記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入してください。
- ⑤の欄の「介護を要する状態の区分」は、介護を要する状態である場合にのみ、該当する事項を○で囲んでください。
- ⑦の欄は、既に身体上の障害のある犯罪被害者が、犯罪行為により、同一の部位について障害の程度を加重した場合に記入するものとし、記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入してください。
- この申請書には、次の書類を添えて出してください。
 - 負傷又は疾病が治ったこと及び治った日並びにその治ったときにおける身体上の障害の部位及び状態（介護を要する状態である場合にあっては、その必要の程度を含む。）に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類
 - 同一の部位について既に身体上の障害があったときは、当該既存の身体上の障害の部位及び状態に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類
 - 犯罪被害者がその勤労に基づいて通常得ていた収入の日額を証明することができる書類（例えば給与証明書、給与所得の課税徴収票など）
 - 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第10条第3項の規定の適用を受けようとするときは、同項のやむを得ない理由及びその理由のやんだ日を証明することができる書類（例えば医師の診断書、申述書など）
- この申請書について分からないところがありましたら、最寄りの警察署や警察本部にお問い合わせください。

様式第3号（第18条関係）

(表 面)

障害給付金支給裁定申請書		平成 年 月 日	
公安委員会 殿		フリガナ	
申請者		氏名	◎
下記により、障害給付金の支給の裁定を申請します。			
① 犯罪行為の行われた日時	年 月 日 午前 時 午後 時 ころ		
② 犯罪行為の行われた場所			
③	フリガナ		
氏名		男・女	
犯罪被害者	生 年 月 日	年 月 日 生	
被 害 者	本 籍 ・ 国 籍		
	住 所		
	勤務先名称・所在地		
	負傷又は疾病が治った日	年 月 日	
④ 犯罪被害の発生状況			
⑤ 身体上の障害の部位及び状態			
介護を要する状態の区分（常に介護を要する・随時介護を要する）			
⑥ 取扱捜査機関	都道府県	警察署	
⑦ 既存の身体上の障害の状態			
⑧ 損害賠償を受けたことの有無	有（受領した損害賠償の金額 円）	無	
備考			
※受付	平成 年 月 日 第 号	警察署経由	

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。

(日本工業規格A列4番)

(裏面)

注意

- 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
- 申請書は、捺印の欄には記入しないでください。
- 記入すべき事項のない欄には斜線を引き、記入すべき事項が不明である場合には「不明」と記入し、事項を選択する場合には該当する事項を○で囲んでください。
- ③の欄の「負傷又は疾病が治った日」には、負傷又は疾病が治っていない場合でも、その症状が固定したときはその固定した日を記入してください。
- ⑤の欄は、その記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入してください。
- ⑤の欄の「介護を要する状態の区分」は、介護を要する状態である場合にのみ、該当する事項を○で囲んでください。
- ⑦の欄は、既に身体上の障害のある犯罪被害者が、犯罪行為により、同一の部位について障害の程度を加重した場合に記入するものとし、記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入してください。
- この申請書には、次の書類を添えて出してください。
 - 負傷又は疾病が治ったこと及び治った日並びにその治ったときにおける身体上の障害の部位及び状態（介護を要する状態である場合にあっては、その必要の程度を含む。）に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類
 - 同一の部位について既に身体上の障害があったときは、当該既存の身体上の障害の部位及び状態に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類
 - 犯罪被害者がその勤労に基づいて通常得ていた収入の日額を証明することができる書類（例えば給与証明書、給与所得の課税徴収票など）
 - 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第10条第3項の規定の適用を受けようとするときは、同項のやむを得ない理由及びその理由のやんだ日を証明することができる書類（例えば医師の診断書、申述書など）
- この申請書について分からないところがありましたら、最寄りの警察署や警察本部にお問い合わせください。

様式第3号（第18条関係）

(表 面)

障害給付金支給裁定申請書		平成 年 月 日	
公安委員会 殿		フリガナ	
申請者		氏名	◎
下記により、障害給付金の支給の裁定を申請します。			
① 犯罪行為の行われた日時	平成 年 月 日 午前 時 午後 時 ころ		
② 犯罪行為の行われた場所			
③	フリガナ		
氏名		男・女	
犯罪被害者	生 年 月 日	明治 大正 昭和 平成 年 月 日 生	
被 害 者	本 籍 ・ 国 籍		
	住 所		
	勤務先名称・所在地		
	負傷又は疾病が治った日	平成 年 月 日	
④ 犯罪被害の発生状況			
⑤ 身体上の障害の部位及び状態			
介護を要する状態の区分（常に介護を要する・随時介護を要する）			
⑥ 取扱捜査機関	都道府県	警察署	
⑦ 既存の身体上の障害の状態			
⑧ 損害賠償を受けたことの有無	有（受領した損害賠償の金額 円）	無	
備考			
※受付	平成 年 月 日 第 号	警察署経由	

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。

(日本工業規格A列4番)

(裏面)

注意

- 1 この裁定に不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます（なお、裁定の通知を受けた日から3か月以内であっても、裁定の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 裁定の取消しの訴え（取消訴訟）は、当該裁定についての審査請求に対する国家公安委員会の裁決を経た後でなければなりません。ただし、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで裁定の取消しの訴えを提起することができます。
 - (1) 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 - (2) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 3 裁定の取消しの訴えは、当該裁定についての審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、を被告として（訴訟において を代表する者は 公安委員会となります。）提起しなければなりません。

(表面)

様式第4号（第20条関係）

	第 号 年 月 日
住所	
氏名	公安委員会 ☐
犯罪被害者等給付金支給裁定通知書	
平成 年 月 日付けで支給裁定の申請がありました犯罪被害者等給付金については、下記の理由により、 <input type="text"/> こととしましたので通知します。	
支給を受けることができる犯罪被害者等給付金の種類及び額	犯罪被害者等給付金の種類 犯罪被害者等給付金の額 円
理由	

◎裏面の注意をよく読んでください。

(日本工業規格A列4番)

(裏面)

注意

- 1 この裁定に不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます（なお、裁定の通知を受けた日から3か月以内であっても、裁定の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 裁定の取消しの訴え（取消訴訟）は、当該裁定についての審査請求に対する国家公安委員会の裁決を経た後でなければなりません。ただし、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで裁定の取消しの訴えを提起することができます。
 - (1) 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 - (2) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 3 裁定の取消しの訴えは、当該裁定についての審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、を被告として（訴訟において を代表する者は 公安委員会となります。）提起しなければなりません。

(表面)

様式第4号（第20条関係）

	第 号 平成 年 月 日
住所	
氏名	公安委員会 ☐
犯罪被害者等給付金支給裁定通知書	
平成 年 月 日付けで支給裁定の申請がありました犯罪被害者等給付金については、下記の理由により、 <input type="text"/> こととしましたので通知します。	
支給を受けることができる犯罪被害者等給付金の種類及び額	犯罪被害者等給付金の種類 犯罪被害者等給付金の額 円
理由	

◎裏面の注意をよく読んでください。

(日本工業規格A列4番)

様式第6号 (第20条関係)

		第	号
		年	月
		日	
住所			
氏名	殿		
公安委員会 印			
仮給付金支給決定通知書			
<p>年 月 日付けで犯罪被害者等給付金（遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金）の支給決定の申請がありました。犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第12条第1項の規定により、下記の額の仮給付金を支給することを決定しましたので通知します。</p>			
仮給付金の額		円	

(日本工業規格A列4番)

様式第5号 (第20条関係)

		第	号
		年	月
		日	
住所			
氏名	殿		
公安委員会 印			
犯罪被害者等給付金支給決定申請却下通知書			
<p>年 月 日付けで犯罪被害者等給付金（遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金）の支給決定の申請がありました。犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第3項の規定により、その申請を却下しましたので通知します。</p> <p>なお、この処分に不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます（処分の通知を受けた日から3か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。</p> <p>また、処分の取消しの訴え（取消訴訟）は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、を被告として（訴訟においてを代表する者は 公安委員会となります。）提起しなければなりません（なお、処分の通知を受けた日から6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、国家公安委員会に対して審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起しなければならないこととされています。</p>			
(日本工業規格A列4番)			

(日本工業規格A列4番)

様式第6号 (第20条関係)

		第	号
		平成	年
		月	
		日	
住所			
氏名	殿		
公安委員会 印			
仮給付金支給決定通知書			
<p>平成 年 月 日付けで犯罪被害者等給付金（遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金）の支給決定の申請がありました。犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第12条第1項の規定により、下記の額の仮給付金を支給することを決定しましたので通知します。</p>			
仮給付金の額		円	

(日本工業規格A列4番)

様式第5号 (第20条関係)

		第	号
		平成	年
		月	
		日	
住所			
氏名	殿		
公安委員会 印			
犯罪被害者等給付金支給決定申請却下通知書			
<p>平成 年 月 日付けで犯罪被害者等給付金（遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金）の支給決定の申請がありました。犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第3項の規定により、その申請を却下しましたので通知します。</p> <p>なお、この処分に不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます（処分の通知を受けた日から3か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。</p> <p>また、処分の取消しの訴え（取消訴訟）は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、を被告として（訴訟においてを代表する者は 公安委員会となります。）提起しなければなりません（なお、処分の通知を受けた日から6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、国家公安委員会に対して審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起しなければならないこととされています。</p>			
(日本工業規格A列4番)			

(日本工業規格A列4番)

- 1 この規則は、平成三十年四月一日から施行する。
(施行期日)
- 2 この規則による改正後の犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則第二条、第三条、第七条から第十条まで、第十五条及び第十六条第六号の規定は、この規則の施行の日以後に行われた犯罪行為による死亡、重傷病又は障害について適用し、同日前に終わった犯罪行為による死亡、重傷病又は障害については、なお従前の例による。
- 3 障害給付金支給決定申請書、犯罪被害者等給付金支給決定申請書、犯罪被害者等給付金支給決定申請書並びに犯罪被害者等給付金支払請求書及び仮給付金支払請求書の様式は、改正後の様式第三号から様式第七号までの様式にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。

附則

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

- (裏面)
- 注意
- 1 氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
 - 2 「請求金額」には、犯罪被害者等給付金支給決定通知書又は仮給付金支給決定通知書に記載されている「犯罪被害者等給付金の額」又は「仮給付金の額」を記入してください。
 - 3 ①の欄の「裁定番号」及び「裁定年月日」には、犯罪被害者等給付金支給決定通知書に記載されている裁定番号及び裁定年月日を記入してください。
 - 4 ②の欄の「決定番号」及び「決定年月日」には、仮給付金支給決定通知書に記載されている決定番号及び決定年月日を記入してください。
 - 5 ③の欄は、「ア」から「ウ」までのうち希望するものを1つだけ選び、その記号を○で囲んでください。払渡しを希望する銀行又は金庫の名称は、正確に記入してください。
なお、「ア 口座振込」の欄は、銀行又は金庫に請求者名義の預金口座がある人だけが記入してください。
 - 6 この請求書は、下記あてに郵送してください。なお、下記の郵便番号は警察庁の個別の郵便番号です。警察庁の所在地の記載の必要はありません。
郵便番号100-8974
警察庁長官官房給与厚生課長
 - 7 この請求書について分からないところがありましたら、警視庁又は道府県警察本部にお問い合わせください。

様式第7号 (第10条関係) (表面)

犯罪被害者等給付金
仮給付金 支払請求書

年 月 日

警察庁 支出官 殿

フリガナ
氏 名
住 所

下記より 犯罪被害者等給付金 の支払を請求します。
仮給付金

請求金額 円也

① 犯罪被害者等給付金	裁定番号	第	号
	裁定年月日	年	月 日
	裁定公安委員会名	公安委員会	
	種 類	遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金	
② 仮給付金	決定番号	第	号
	決定年月日	年	月 日
	決定公安委員会名	公安委員会	
③ 私法渡しを希望する方 の法機及び関係	ア 口座振込	銀行 金庫	本店 支店 () 号
	イ 送金支払	銀行 金庫	本店 支店
	ウ 送金支払		郵便局

(日本工業規格A列4番)

- (裏面)
- 注意
- 1 氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
 - 2 「請求金額」には、犯罪被害者等給付金支給決定通知書又は仮給付金支給決定通知書に記載されている「犯罪被害者等給付金の額」又は「仮給付金の額」を記入してください。
 - 3 ①の欄の「裁定番号」及び「裁定年月日」には、犯罪被害者等給付金支給決定通知書に記載されている裁定番号及び裁定年月日を記入してください。
 - 4 ②の欄の「決定番号」及び「決定年月日」には、仮給付金支給決定通知書に記載されている決定番号及び決定年月日を記入してください。
 - 5 ③の欄は、「ア」から「ウ」までのうち希望するものを1つだけ選び、その記号を○で囲んでください。払渡しを希望する銀行又は金庫の名称は、正確に記入してください。
なお、「ア 口座振込」の欄は、銀行又は金庫に請求者名義の預金口座がある人だけが記入してください。
 - 6 この請求書は、下記あてに郵送してください。なお、下記の郵便番号は警察庁の個別の郵便番号です。警察庁の所在地の記載の必要はありません。
郵便番号100-8974
警察庁長官官房給与厚生課長
 - 7 この請求書について分からないところがありましたら、警視庁又は道府県警察本部にお問い合わせください。

様式第7号 (第10条関係) (表面)

犯罪被害者等給付金
仮給付金 支払請求書

平成 年 月 日

警察庁 支出官 殿

フリガナ
氏 名
住 所

下記より 犯罪被害者等給付金 の支払を請求します。
仮給付金

請求金額 円也

① 犯罪被害者等給付金	裁定番号	第	号
	裁定年月日	平成	年 月 日
	裁定公安委員会名	公安委員会	
	種 類	遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金	
② 仮給付金	決定番号	第	号
	決定年月日	平成	年 月 日
	決定公安委員会名	公安委員会	
③ 私法渡しを希望する方 の法機及び関係	ア 口座振込	銀行 金庫	本店 支店 () 号
	イ 送金支払	銀行 金庫	本店 支店
	ウ 送金支払		郵便局

(日本工業規格A列4番)

○国家公安委員会規則第七号
 国外犯罪被害者慰金等の支給に関する法律（平成二十八年法律第七十三号）第六条及び第十四条の規定に基づき、国外犯罪被害者慰金等の支給に関する法律施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成三十年三月三十日

国家公安委員長 小此木八郎

国外犯罪被害者慰金等の支給に関する法律施行規則の一部を改正する規則
 国外犯罪被害者慰金等の支給に関する法律施行規則（平成二十八年国家公安委員会規則第二十三号）の一部を次のように改正する。
 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄に掲げるもののように改め、改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

	改 正 後	改 正 前
	<p>（国外犯罪被害者慰金等を支給しない場合）</p> <p>第一条 国外犯罪行為が行われた時において、国外犯罪被害者（国外犯罪被害者又は第一順位遺族が二人以上あるときは、そのいずれかの者。以下同じ。）を監護していた者を除く。又は第一順位遺族が二人以上あるときは、そのいずれかの者（第一順位遺族が二人以上ある場合にあっては、その全てが十八歳以上であったときのいずれかの者）に限る。と加害者との間に次の各号のいずれかに該当する親族関係があったとき（婚姻を継続し難い重大な事由が生じていた場合その他の当該親族関係が破綻していたと認められる事情がある場合又はこれと同視することが相当と認められる事情がある場合及び国外犯罪被害者と加害者との間の親族関係にあっては、加害者が人違いによつて又は不特定の者を害する目的で当該国外犯罪被害者に対して当該国外犯罪行為を行ったと認められる場合を除く。）は、国外犯罪被害者慰金等を支給しないものとする。ただし、加害者が心神喪失の状態で行つた場合は、この限りでない。</p> <p>一・二 略</p> <p>〔号を削る。〕</p> <p>第一条の二 国外犯罪行為が行われた時において国外犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に親族関係があつた場合において、国外犯罪被害者慰金等を支給することにより加害者が財産上の利益を受けるおそれがあると認められるときは、国外犯罪被害者慰金等を支給しないものとする。ただし、加害者が心神喪失の状態で行つた場合は、この限りでない。</p> <p>（国外犯罪被害者慰金等を支給しない場合の特例）</p> <p>第六条 第二条から第四条までに定める事由がある場合において、これらの規定により国外犯罪被害者慰金等を支給しないことが社会通念上適切でないこと認められる特段の事情があるときは、これらの規定にかかわらず、国外犯罪被害者慰金等を支給するものとする。</p> <p>（国外犯罪被害者慰金の支給に係る裁定の申請）</p> <p>第七条 国外犯罪被害者慰金の支給について、国外犯罪被害者慰金等の支給に関する法律（以下「法」という。）第九条第一項の申請をしようとする者は、次に掲げる書類を添えて、国外犯罪被害者慰金支給裁定申請書（様式第一号）を同項に規定する都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）に提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により、第一号、第四号、第五号、第七号又は第八号に掲げる書類を添えることができないときは、その理由を記載した書類を提出しなければならない。</p> <p>一・二 略</p>	<p>（国外犯罪被害者慰金等を支給しない場合）</p> <p>第一条 国外犯罪行為が行われた時において、国外犯罪被害者又は国外犯罪被害者慰金等の支給に関する法律（以下「法」という。）第四条第一号の第一順位遺族（第一順位遺族が二人以上あるときは、そのいずれかの者。以下この条、第三条及び第四条において単に「第一順位遺族」という。）と加害者との間に次の各号のいずれかに該当する親族関係があつたとき（第三号に規定する親族関係にあっては、国外犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者とは同居していた場合に限る。）は、国外犯罪被害者慰金等を支給しないものとする。</p> <p>一・二 同上</p> <p>三 兄弟姉妹</p> <p>〔条を加える。〕</p> <p>第一条の二 同上</p> <p>（国外犯罪被害者慰金等を支給しない場合の特例）</p> <p>第六条 第一条から第四条までに定める事由がある場合において、これらの規定により国外犯罪被害者慰金等を支給しないことが社会通念上適切でないこと認められる特段の事情があるときは、これらの規定にかかわらず、国外犯罪被害者慰金等を支給するものとする。</p> <p>（国外犯罪被害者慰金の支給に係る裁定の申請）</p> <p>第七条 国外犯罪被害者慰金の支給について、法第九条第一項の申請をしようとする者は、次に掲げる書類を添えて、国外犯罪被害者慰金支給裁定申請書（様式第一号）を同項に規定する都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）に提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により、第一号、第四号、第五号、第七号又は第八号に掲げる書類を添えることができないときは、その理由を記載した書類を提出しなければならない。</p> <p>一・二 同上</p>

1 この規則は、平成三十年四月一日から施行する。
 (経過措置)

2 この規則による改正後の国外犯罪被害者等支給金等の支給に関する法律施行規則第一条、第一条の二及び第六条の規定は、この規則の施行の日以後に行われた国外犯罪行為による死亡又は障害については、なお従前の例による。

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附則

(表面)

注意

- この裁定に不服があるときは、裁定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます(ただし、裁定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、裁定があった日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 裁定の取消しの訴え(取消訴訟)は、当該裁定についての審査請求に対する国家公安委員会の裁決を経た後でなければなりません。ただし、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで裁定の取消しの訴えを提起することができます。
 - 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 - その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 裁定の取消しの訴えは、当該裁定についての審査請求に対する裁決があったことを知った日から6か月以内に、を被告として(訴訟において代表する者は 公安委員会となります。)提起しなければなりません。

(表面)

様式第3号 (第10条関係)

住所	第 号 年 月 日
氏名	殿 公安委員会 国
国外犯罪被害者等支給裁定通知書	
年 月 日付で支給裁定の申請がありました国外犯罪被害者等支給金等については、下記の理由により、	
こととしましたので通知します。	
支給を受けることができる国外犯罪被害者等支給金等の種類及び額	国外犯罪被害者等支給金等 円 国外犯罪被害者等支給金等の額 円
理由	

◎裏面の注意をよく読んでください。(日本工業規格A列4番)

(表面)

注意

- この裁定に不服があるときは、裁定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます(ただし、裁定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、裁定があった日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 裁定の取消しの訴え(取消訴訟)は、当該裁定についての審査請求に対する国家公安委員会の裁決を経た後でなければなりません。ただし、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで裁定の取消しの訴えを提起することができます。
 - 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 - その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 裁定の取消しの訴えは、当該裁定についての審査請求に対する裁決があったことを知った日から6か月以内に、を被告として(訴訟において代表する者は 公安委員会となります。)提起しなければなりません。

(表面)

様式第3号 (第10条関係)

住所	第 号 年 月 日
氏名	殿 公安委員会 国
国外犯罪被害者等支給裁定通知書	
年 月 日付で支給裁定の申請がありました国外犯罪被害者等支給金等については、下記の理由により、	
こととしましたので通知します。	
支給を受けることができる国外犯罪被害者等支給金等の種類及び額	国外犯罪被害者等支給金等 円 国外犯罪被害者等支給金等の額 円
理由	

◎裏面の注意をよく読んでください。(日本工業規格A列4番)

○ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令新旧対照条文
 ○ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令（昭和五十五年政令第二百八十七号）

改正案

現行

<p>（遺族給付金に係る倍数） 第六条 法第九条第一項の政令で定める倍数は、次の各号に掲げる場合の区分に応じて当該各号に定めるものとする。 一 遺族給付金の支給を受けることができる遺族に生計維持関係遺族が含まれている場合 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じて、当該イ又はロに定める倍数 イ 当該生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時八歳未満であつた者が含まれていない場合 次の(1)から(4)までに掲げる生計維持関係遺族の人数の区分に応じ、当該(1)から(4)までに定める倍数 (1) 一人 千五百三十（当該生計維持関係遺族が次項第一号に掲げる者（犯罪行為が行われた当時、五十五歳以上であり、又は国家公安委員会規則で定める障害の状態にあつた者に限る。）である場合にあつては、千七百五十） (2) 二人 二千十 (3) 三人 二千二百三十 (4) 四人以上 二千四百五十 ロ イに掲げる場合以外の場合 イ(1)から(4)までに掲げる生計維持関係遺族の人数の区分に応じ、当該(1)から(4)までに定める倍数に、次の(1)から(8)までに定める数を合計した数を加えた倍数 (1) 犯罪行為が行われた当時八歳未満であつた生計維持関係遺族の人数に応じ、次の表に定める数</p> <table border="1" data-bbox="191 313 279 1075"> <tr> <td>一人</td> <td>数</td> <td>数</td> </tr> <tr> <td>一人</td> <td>数</td> <td>百五十三</td> </tr> </table>	一人	数	数	一人	数	百五十三	<p>（遺族給付金に係る倍数） 第六条 法第九条第一項の政令で定める倍数は、次の各号に掲げる場合の区分に応じて当該各号に定めるものとする。 一 遺族給付金の支給を受けることができる遺族に生計維持関係遺族が含まれている場合 次のイからニまでに掲げる生計維持関係遺族の人数の区分に応じ、当該イからニまでに定める倍数 イ 一人 千五百三十（当該生計維持関係遺族が次項第一号に掲げる者（犯罪行為が行われた当時、五十五歳以上であり、又は国家公安委員会規則で定める障害の状態にあつた者に限る。）である場合にあつては、千七百五十） ロ 二人 二千十</p>
一人	数	数					
一人	数	百五十三					

<p>第七條 (法第九條第二項の政令で定める期間) 法第九條第二項の政令で定める期間は、三年とする。</p>	<p>2 (略)</p>	<p>二 (削除) (削除) (略)</p>	(2)	<p>生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時七歳未満 であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に 応じ、(1)の表に定める数</p>	<p>二百一 三人</p>
			(3)	<p>生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時六歳未 満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に 応じ、(1)の表に定める数</p>	<p>二百二十三</p>
			(4)	<p>生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時五歳未 満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に 応じ、(1)の表に定める数</p>	<p>二百四十五</p>
			(5)	<p>生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時四歳未 満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に 応じ、(1)の表に定める数</p>	<p>二百一</p>
<p>第七條 (法第九條第二項の政令で定める期間) 法第九條第二項の政令で定める期間は、一年とする。</p>	<p>2 (略)</p>	<p>二 (略)</p>	(6)	<p>生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時三歳未 満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に 応じ、(1)の表に定める数</p>	<p>八</p>
			(7)	<p>生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時二歳未 満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に 応じ、(1)の表に定める数</p>	<p>三人</p>
			(8)	<p>生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時一歳未 満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に 応じ、(1)の表に定める数</p>	<p>二千二百三十</p>
			(略)	<p>生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時一歳未 満であつた者が含まれている場合には、当該者の人数に 応じ、(1)の表に定める数</p>	<p>二千四百五十</p>

(法第九条第二項の政令で定める額)

第十一条 犯罪被害者が第九条に掲げる法律の規定による療養に関する給付を受けることができない場合における法第九条第二項の政令で定める額は、給付期間における療養（第九条に掲げる法律の規定による療養に関する給付の対象となるべきものに限る。）のそれぞれに現に要した費用の額（当該療養のための入院が特定入院に該当する場合における最終月（給付期間の末日の属する月をいう。次項において同じ。）の当該特定入院に係る療養については、次項第二号の規定の例により算出した額）を合算した額とする。ただし、一月当たり八万百円（当該療養のあつた月以前の十二月以内に、この項ただし書の規定の適用を受けて一月当たりの額が定められる月（当該療養のあつた月を除く。）が三以上ある場合にあつては、当該療養のあつた月については、四万四千四百円）を超えない。

2 (略)

(法第十二条第一項の政令で定める額)

第十六条 法第十二条第一項の政令で定める額は、次の各号に掲げる法第十条第一項の申請の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 三 (略)

(法第九条第二項の政令で定める額)

第十一条 犯罪被害者が第九条に掲げる法律の規定による療養に関する給付を受けることができない場合における法第九条第二項の政令で定める額は、給付期間における療養（第九条に掲げる法律の規定による療養に関する給付の対象となるべきものに限る。）のそれぞれに現に要した費用の額（当該療養のための入院が特定入院に該当する場合における最終月（給付期間の末日の属する月をいう。次項において同じ。）の当該特定入院に係る療養については、次項第二号の規定の例により算出した額）を合算した額とする。ただし、一月当たり八万百円（給付期間内に、一月当たりの当該合算した額が八万百円を超える月数が三月以上ある場合にあつては、その三月に達した月の翌月以降の月については、一月当たり四万四千四百円）を超えない。

2 (略)

(法第十二条第一項の政令で定める額)

第十六条 法第十二条第一項の政令で定める額は、次の各号に掲げる法第十条第一項の申請の区分に応じ、当該各号に定める額の三分の一に相当する額とする。

一 三 (略)

犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則の一部を改正する規則新旧対照条文

○ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則（昭和五十五年国家公安委員会規則第六号）

改正後	改正前
<p>（犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しない場合）</p> <p>第二条 犯罪行為が行われた時において、犯罪被害者（犯罪被害者等給付金の支給を受けるべき者であつて十八歳未満であつたものを除く。）又は第一順位遺族（十八歳以上であつた者（第一順位遺族が二人以上ある場合にあつては、その全てが十八歳以上であつたときのいずれかの者）に限る。）と加害者との間に次の各号のいずれかに該当する親族関係があつたとき（婚姻を継続し難い重大な事由が生じていた場合その他の当該親族関係が破綻していたと認められる事情がある場合又はこれと同視することが相当と認められる事情がある場合及び犯罪被害者と加害者との間の親族関係にあつては、加害者が人違いによつて又は不特定の者を害する目的で当該犯罪被害者に対して当該犯罪行為を行つたと認められる場合を除く。）は、当該各号に定める額を支給しないものとする。ただし、加害者が心神喪失の状態であつた犯罪行為を行つた場合は、この限りでない。</p> <p>一 夫婦（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた場合を含む。）又は直系血族（親子については、縁組の届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にあつた場合を含む。）</p> <p>犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支</p>	<p>（犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しない場合）</p> <p>第二条 犯罪行為が行われた時において、犯罪被害者又は犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号。以下「法」という。）第四条第一号の第一順位遺族（第一順位遺族が二人以上あるときは、そのいずれかの者。以下第十条までにおいて単に「第一順位遺族」という。）と加害者との間に次の各号のいずれかに該当する親族関係があつたとき（第三号に規定する親族関係にあつては、犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者とは同居していた場合に限る。）は、犯罪被害者等給付金を支給しないものとする。</p> <p>一 夫婦（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた場合を含む。）</p>

援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号。以下「法」という

。）第九条の規定による額の全部（犯罪被害者が十八歳未満であつた第一順位遺族（第一順位遺族が二人以上あるときは、そのいずれかの者。以下同じ。）を監護していたときは、法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額）

二 三親等内の親族（前号に掲げるものを除く。） 法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額（犯罪被害者が十八歳未満であつた第一順位遺族を監護していたときは、法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額）

「号を削る。」

第三条 犯罪行為が行われた時において犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に親族関係があつた場合において、犯罪被害者等給付金を支給することにより加害者が財産上の利益を受けるおそれがあると認められるときは、法第九条の規定による額の全部を支給しないものとする。ただし、加害者が心神喪失の状態で当該犯罪行為を行った場合は、この限りでない。

第四条 犯罪被害者又は第一順位遺族に次の各号のいずれかに該当する行為があつたときは、法第九条の規定による額の全部を支給しないものとする。

「一、三 略」

第五条 犯罪被害者又は第一順位遺族に次の各号のいずれかに該当する

二 直系血族（親子については、縁組の届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にあつた場合を含む。）

三 兄弟姉妹

第三条 前条に規定するもののほか、犯罪行為が行われた時において、犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に三親等内の親族に該当する親族関係があつたときは、法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額を支給しないものとする。

第四条 犯罪被害者について、犯罪被害者又は第一順位遺族に次の各号のいずれかに該当する行為があつたときは、犯罪被害者等給付金を支給しないものとする。

「一、三 同上」

第五条 犯罪被害者又は第一順位遺族に次の各号のいずれかに該当する

事由があるときは、法第九条の規定による額の全部を支給しないものとする。

【一〇三 略】

第七条 犯罪行為が行われた時において、犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に密接な関係があつたとき（三親等内の親族に該当する親族関係があつた場合を除く。）は、法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額を支給しないものとする。

第八条 第四条から前条までに定める事由がある場合において、これらの規定により犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しないことが社会通念上適切でないと認められる特段の事情があるときは、これらの規定にかかわらず、支給しないものとする額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 第四条又は第五条に定める事由がある場合 法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額

二 第六条第一号に定める事由がある場合 法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額

三 第六条第二号又は前条に定める事由がある場合 零

2 前項第一号の規定に該当する場合（第五条第二号に定める事由がある場合に限る。）において、当該組織に属していたことが当該犯罪行為が発生したことに関連がないと認められる場合であつて、犯罪被害

事由があるときは、犯罪被害者等給付金を支給しないものとする。

【一〇三 同上】

第七条 犯罪行為が行われた時において、犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に密接な関係があつたときは、法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額を支給しないものとする。犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に第二条各号に掲げる親族関係又は第三条に規定する親族関係以外の親族関係があつたときも、同様とする。

第八条 第二条から第七条までに定める事由のうち、二以上の事由に該当するときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額の犯罪被害者等給付金を支給しないものとする。

一 第二条、第四条又は第五条に定める事由が含まれる場合 法第九条の規定による額

二 前号に掲げる場合以外の場合のうち、第三条又は第六条第一号に定める事由が含まれる場合 法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額

三 前二号に掲げる場合以外の場合 法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額

者等給付金の支給を受けようとする者が現に当該組織に属する者でないときは、同項第一号の規定にかかわらず、支給しないものとする額は、零とする。

第九条 第二条から第七条までに定める犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しないものとする事由のうち、二以上の事由に該当するときは、そのうち支給しないものとする額（第四条から第七条までに定める事由がある場合において、前条の規定の適用があるときは、同条に定める額）が最も大きい事由に係る額を支給しないものとする。

第十条 第二条から第七条までに定めるもののほか、犯罪被害者又はその遺族と加害者との関係その他の事情から判断して、犯罪被害者等給付金を支給し、又は法第九条の規定による額を支給することが社会通念上適切でないと認められるときは、第二条から第七条までに定めるところに準じ、犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しないものとする。

第九条 第二条から第七条までに定めるもののほか、犯罪被害者又はその遺族と加害者との関係その他の事情から判断して、犯罪被害者等給付金を支給し、又は法第九条の規定による額を支給することが社会通念上適切でないと認められるときは、第二条から第七条までに定めるところに準じ、犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しないものとする。

（犯罪被害者等給付金の全部又は一部を支給しない場合の特例）

第十条 第二条から第七条までに定める事由がある場合において、これらの規定により犯罪被害者等給付金を支給せず、又はその一部を支給しないことが社会通念上適切でないと認められる特段の事情があるときは、これらの規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める額の犯罪被害者等給付金を支給するものとする。

- 一 第二条、第四条又は第五条に定める事由がある場合 法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額
- 二 第三条又は第六条第一号に定める事由がある場合 法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額
- 三 第六条第二号又は第七条に定める事由がある場合 法第九条の規定による額

2 前項の規定に該当する場合において、次の各号のいずれかに該当す

るときは、同項の規定にかかわらず、法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額を支給するものとする。

一 第二条各号のいずれかに定める事由がある場合において、犯罪行為が、次のアからウまでに掲げるいずれかの行為（次項第一号において「児童虐待等」という。）に該当すると認められるとき（第四条又は第五条に定める事由（これらに準ずるものを含む。）がある場合及び第六条第一号に定める事由（これに準ずるものを含む。）があり、法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額を支給しないことが社会通念上適切であると認められる場合を除く。）又はこれに準ずる事情がある場合

ア 児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）第二条に規定する児童虐待（当該犯罪行為が行われた時に、当該加害者による児童虐待により当該犯罪被害者の生命又は身体に重大な危険が生じていた場合に限る。）

イ 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成十七年法律第二百二十四号）第二条第三項に規定する高齢者虐待（同条第四項第二号、第五項第一号及び同項第二号（第一号ホに係る部分に限る。）に掲げる行為を除き、当該犯罪行為が行われた時に、当該加害者による高齢者虐待により当該犯罪被害者の生命又は身体に重大な危険が生じていた場合に限る。）

ウ 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成二十三年法律第七十九号）第二条第二項に規定する障害者虐待（同条第六項第二号、第七項第五号及び第八項第五号に掲げる行為を除き、当該犯罪行為が行われた時に、当該加害者によ

る障害者虐待により当該犯罪被害者の生命又は身体に重大な危険が生じていた場合に限る。)

二 第二条第一号に定める事由がある場合において、犯罪行為が行われた時に、当該犯罪被害者又は第一順位遺族からの申立てにより、当該加害者に対し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成十三年法律第三十一号)第十条の規定による命令が発せられているとき(第四条又は第五条に定める事由(これらに準ずるものを含む。))がある場合及び第六条第一号に定める事由(これに準ずるものを含む。))があり、法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額を支給しないことが社会通念上適切であると認められる場合を除く。)又はこれに準ずる事情がある場合

三 第五条第二号に定める事由がある場合において、当該組織に属していたことが当該犯罪行為が発生したことに関連がないと認められる場合であつて、犯罪被害者等給付金の支給を受けようとする者が現に当該組織に属する者でないとき(第二条、第四条又は第五条第一号若しくは第三号に定める事由(これらに準ずるものを含む。))がある場合及び第三条又は第六条第一号に定める事由(これらに準ずるものを含む。))があり、法第九条の規定による額に三分の二を乗じて得た額を支給しないことが社会通念上適切であると認められる場合を除く。)

3 次の各号のいずれかに該当するときは、前二項の規定にかかわらず、法第九条の規定による額を支給するものとする。

一 第一項第二号の規定に該当する場合(第三条に定める事由がある場合に限る。)において、犯罪行為が、児童虐待等に該当すると認

(遺族給付金の支給に係る遺族の障害の状態)

第十五条 令第六条第一項第一号イ(1)及び第二項第五号の国家公安委員会規則で定める障害の状態は、別表に定める第五級以上の障害等級に該当する身体上の障害がある状態又は負傷若しくは疾病が治らないで、身体の機能若しくは精神に、労働が高度の制限を受けるか、若しくは労働に高度の制限を加えることを必要とする程度以上の障害がある状態とする。

(遺族給付金の支給に係る裁定の申請)

第十六条 遺族給付金の支給について、法第十条第一項の申請をしようとする者は、次に掲げる書類を添えて、遺族給付金支給裁定申請書(様式第一号)をその者の住所地を管轄する公安委員会に提出しなければならない。

「一〇四 略」

五 申請者が生計維持関係遺族であるときは、犯罪行為が行われた当

められるとき(第六条第一号に定める事由(これに準ずるものを含む。))がある場合及び第六条第二号又は第七条前段に定める事由(これらに準ずるものを含む。))があり、法第九条の規定による額に三分の一を乗じて得た額を支給しないことが社会通念上適切であると認められる場合を除く。)又はこれに準ずる事情がある場合

二 前項の規定に該当する場合において、第六条第二号又は第七条に定める事由がないことその他の当該犯罪に係る事情を勘案して特に必要と認められるとき。

(遺族給付金の支給に係る遺族の障害の状態)

第十五条 令第六条第一項第一号イ(1)及び第二項第五号の国家公安委員会規則で定める障害の状態は、別表に定める第五級以上の障害等級に該当する身体上の障害がある状態又は負傷若しくは疾病が治らないで、身体の機能若しくは精神に、労働が高度の制限を受けるか、若しくは労働に高度の制限を加えることを必要とする程度以上の障害がある状態とする。

(遺族給付金の支給に係る裁定の申請)

第十六条 「同上」

「一〇四 同上」

五 申請者が令第六条第一項第一号の生計維持関係遺族(第七号にお

時犯罪被害者の収入によつて生計を維持していた事実を認めることができる書類

六 申請者が令第六条第一項第一号イ(1)の国家公安委員会規則で定める障害の状態にあつた妻又は同条第二項第五号に該当していた者であるときは、犯罪行為が行われた当時、それらの障害の状態にあつたことを証明することができる医師の診断書その他の書類

七 [略]

八 前号の場合において、生計維持関係遺族に犯罪行為が行われた当時八歳未満であつた者が含まれているときは、当該者の生年月日を証明することができる書類

九 [略]

十 [略]

十一 [略]

十二 [略]

いて単に「生計維持関係遺族」という。)であるときは、犯罪行為が行われた当時犯罪被害者の収入によつて生計を維持していた事実を認めることができる書類

六 申請者が令第六条第一項第一号イの国家公安委員会規則で定める障害の状態にあつた妻又は同条第二項第五号に該当していた者であるときは、犯罪行為が行われた当時、それらの障害の状態にあつたことを証明することができる医師の診断書その他の書類

七 [同上]

〔号を加える。〕

八 [同上]

九 [同上]

十 [同上]

十一 [同上]

(裏 面)

注意

- 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
- 申請者は、捺印の欄には記入しないでください。
- 記入すべき事項のない欄には斜線を引き、記入すべき事項が不明である場合には「不明」と記入し、事項を選択する場合には該当する事項を○で囲んでください。
- ③の欄の「負傷又は疾病が治った日」には、負傷又は疾病が治っていない場合でも、その症状が固定したときは、その固定した日を記入してください。
- ⑤の欄は、その記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入してください。
- ⑥の欄の「介護を要する状態の区分」は、介護を要する状態である場合にのみ、該当する事項を○で囲んでください。
- ⑦の欄は、既に身体上の障害のある犯罪被害者が、犯罪行為により、同一の部位について障害の程度を加重した場合に記入するものとし、記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入してください。
- この申請書には、次の書類を添えて出してください。
 - 負傷又は疾病が治ったこと及び治った日並びにその治ったときにおける身体上の障害の部位及び状態（介護を要する状態である場合にあつては、その必要の程度を含む。）に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類
 - 同一の部位について既に身体上の障害があつたときは、当該既存の身体上の障害の部位及び状態に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類
 - 犯罪被害者がその助労に基づいて通常得ていた収入の日額を証明することができる書類（例えば給与証明書、給与所得の源泉徴収票など）
 - 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第10条第3項の規定の適用を受けようとするときは、同項のやむを得ない理由及びその理由のやんだ日を証明することができる書類（例えば医師の診断書、申請書など）
- この申請書について分からないところがありましたら、最寄りの警察署や警察本部にお問い合わせください。

様式第3号（第18条関係）

(表 面)

障害給付金支給裁定申請書		年 月 日	
公安委員会 殿		申請者 フリガナ 氏 名 〇	
下記により、障害給付金の支給の裁定を申請します。			
① 犯罪行為の行われた日時	年 月 日 午前 午後 時 ころ		
② 犯罪行為の行われた場所			
③	フリガナ 氏 名	男 ・ 女	
犯罪被害者	生 年 月 日	年 月 日 生	
	本 籍 ・ 国 籍		
	住 所		
	勤務先名称・所在地		
被害	負傷又は疾病が治った日	年 月 日	
	④ 犯罪被害の発生状況		
⑤ 身体上の障害の部位及び状態	介護を要する状態の区分（常に介護を要する・随時介護を要する）		
	⑥ 取扱捜査機関	都道府県	警察署
	⑦ 既存の身体上の障害の状態		
⑧ 損害賠償を受けたことの有無	有	受領した損害賠償の価額 (円) ・ 無	
備考			
※受付	年 月 日 第 号	警察署経由	

〇裏面の注意をよく読んでから記入してください。

(日本工業規格A列4番)

(裏 面)

注意

- 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
- 申請者は、捺印の欄には記入しないでください。
- 記入すべき事項のない欄には斜線を引き、記入すべき事項が不明である場合には「不明」と記入し、事項を選択する場合には該当する事項を○で囲んでください。
- ③の欄の「負傷又は疾病が治った日」には、負傷又は疾病が治っていない場合でも、その症状が固定したときは、その固定した日を記入してください。
- ⑤の欄は、その記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入してください。
- ⑥の欄の「介護を要する状態の区分」は、介護を要する状態である場合にのみ、該当する事項を○で囲んでください。
- ⑦の欄は、既に身体上の障害のある犯罪被害者が、犯罪行為により、同一の部位について障害の程度を加重した場合に記入するものとし、記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入してください。
- この申請書には、次の書類を添えて出してください。
 - 負傷又は疾病が治ったこと及び治った日並びにその治ったときにおける身体上の障害の部位及び状態（介護を要する状態である場合にあつては、その必要の程度を含む。）に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類
 - 同一の部位について既に身体上の障害があつたときは、当該既存の身体上の障害の部位及び状態に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類
 - 犯罪被害者がその助労に基づいて通常得ていた収入の日額を証明することができる書類（例えば給与証明書、給与所得の源泉徴収票など）
 - 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第10条第3項の規定の適用を受けようとするときは、同項のやむを得ない理由及びその理由のやんだ日を証明することができる書類（例えば医師の診断書、申請書など）
- この申請書について分からないところがありましたら、最寄りの警察署や警察本部にお問い合わせください。

様式第3号（第18条関係）

(表 面)

障害給付金支給裁定申請書		平成 年 月 日	
公安委員会 殿		申請者 フリガナ 氏 名 〇	
下記により、障害給付金の支給の裁定を申請します。			
① 犯罪行為の行われた日時	平成 年 月 日 午前 午後 時 ころ		
② 犯罪行為の行われた場所			
③	フリガナ 氏 名	男 ・ 女	
犯罪被害者	生 年 月 日	明治 大正 昭和 平成 年 月 日 生	
	本 籍 ・ 国 籍		
	住 所		
	勤務先名称・所在地		
被害	負傷又は疾病が治った日	平成 年 月 日	
	④ 犯罪被害の発生状況		
⑤ 身体上の障害の部位及び状態	介護を要する状態の区分（常に介護を要する・随時介護を要する）		
	⑥ 取扱捜査機関	都道府県	警察署
	⑦ 既存の身体上の障害の状態		
⑧ 損害賠償を受けたことの有無	有	受領した損害賠償の価額 (円) ・ 無	
備考			
※受付	平成 年 月 日 第 号	警察署経由	

〇裏面の注意をよく読んでから記入してください。

(日本工業規格A列4番)

(裏面)

注意

- この裁定に不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます。(なお、裁定の通知を受けた日から3か月以内であっても、裁定の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 裁定の取消しの訴え(取消訴訟)は、当該裁定についての審査請求に対する国家公安委員会の裁決を経た後でなければなりません。ただし、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで裁定の取消しの訴えを提起することができます。
 - 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 - その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 裁定の取消しの訴えは、当該裁定についての審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、を被告として(訴訟において代表する者は 公安委員会となります。)提起しなければなりません。

(表面)

様式第4号 (第20条関係)

住所	第 号 年 月 日
氏名	殿 公安委員会 印
犯罪被害者等給付金支給裁定通知書	
平成 年 月 日付で支給裁定の申請がありました犯罪被害者等給付金については、下記の理由により、 <input type="text"/> こととしましたので通知します。	
支給を受けることができる犯罪被害者等	犯罪被害者等給付金の種類
給付金の種類及び額	犯罪被害者等給付金の額 円
理由	

◎裏面の注意をよく読んでください。

(日本工業規格A列4番)

(裏面)

注意

- この裁定に不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます。(なお、裁定の通知を受けた日から3か月以内であっても、裁定の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 裁定の取消しの訴え(取消訴訟)は、当該裁定についての審査請求に対する国家公安委員会の裁決を経た後でなければなりません。ただし、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで裁定の取消しの訴えを提起することができます。
 - 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 - その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 裁定の取消しの訴えは、当該裁定についての審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、を被告として(訴訟において代表する者は 公安委員会となります。)提起しなければなりません。

(表面)

様式第4号 (第20条関係)

住所	第 号 平成 年 月 日
氏名	殿 公安委員会 印
犯罪被害者等給付金支給裁定通知書	
平成 年 月 日付で支給裁定の申請がありました犯罪被害者等給付金については、下記の理由により、 <input type="text"/> こととしましたので通知します。	
支給を受けることができる犯罪被害者等	犯罪被害者等給付金の種類
給付金の種類及び額	犯罪被害者等給付金の額 円
理由	

◎裏面の注意をよく読んでください。

(日本工業規格A列4番)

様式第6号 (第20条関係)

第 号 年 月 日	
住所 氏名	殿
公安委員会 印	
仮給付金支給決定通知書	
年 月 日付で犯罪被害者等給付金（遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金）の支給決定の申請がありました。犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第12条第1項の規定により、下記の額の仮給付金を支給することを決定しましたので通知します。	
仮給付金の額	円

(日本工業規格A列4番)

様式第5号 (第20条関係)

第 号 年 月 日	
住所 氏名	殿
公安委員会 印	
犯罪被害者等給付金支給決定申請却下通知書	
年 月 日付で犯罪被害者等給付金（遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金）の支給決定の申請がありました。犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第3項の規定により、その申請を却下しましたので通知します。	
なお、この処分不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます（処分の通知を受けた日から3か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。	
また、処分の取消しの訴え（取消訴訟）は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、を被告として（訴訟においてを代表する者は 公安委員会となります。）提起しなければなりません（なお、処分の通知を受けた日から6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。	
ただし、国家公安委員会に対して審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起しなければならないこととされています。	

(日本工業規格A列4番)

様式第6号 (第20条関係)

第 号 平成 年 月 日	
住所 氏名	殿
公安委員会 印	
仮給付金支給決定通知書	
平成 年 月 日付で犯罪被害者等給付金（遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金）の支給決定の申請がありました。犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第12条第1項の規定により、下記の額の仮給付金を支給することを決定しましたので通知します。	
仮給付金の額	円

(日本工業規格A列4番)

様式第5号 (第20条関係)

第 号 平成 年 月 日	
住所 氏名	殿
公安委員会 印	
犯罪被害者等給付金支給決定申請却下通知書	
平成 年 月 日付で犯罪被害者等給付金（遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金）の支給決定の申請がありました。犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第3項の規定により、その申請を却下しましたので通知します。	
なお、この処分不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます（処分の通知を受けた日から3か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。	
また、処分の取消しの訴え（取消訴訟）は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、を被告として（訴訟においてを代表する者は 公安委員会となります。）提起しなければなりません（なお、処分の通知を受けた日から6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。	
ただし、国家公安委員会に対して審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起しなければならないこととされています。	

(日本工業規格A列4番)

(裏面)

注意

- 氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
- 「請求金額」には、犯罪被害者等給付金支給決定通知書又は仮給付金支給決定通知書に記載されている「犯罪被害者等給付金の額」又は「仮給付金の額」を記入してください。
- ①の欄の「裁定番号」及び「裁定年月日」には、犯罪被害者等給付金支給決定通知書に記載されている裁定番号及び裁定年月日を記入してください。
- ②の欄の「決定番号」及び「決定年月日」には、仮給付金支給決定通知書に記載されている決定番号及び決定年月日を記入してください。
- ③の欄は、「ア」から「ウ」までのうち希望するものを1つだけ選び、その記号を○で囲んでください。払渡しを希望する銀行又は金庫の名称は、正確に記入してください。
なお、「ア 口座振込」の欄は、銀行又は金庫に請求者名義の預金口座がある人だけが記入してください。
- この請求書は、下記あてに郵送してください。なお、下記の郵便番号は警察庁の個別の郵便番号です。警察庁の所在地の記載の必要はありません。
郵便番号100-8974
警察庁長官官房給与厚生課長
- この請求書について分からないところがありましたら、警視庁又は道府県警察本部にお問い合わせください。

様式第7号 (第10条関係)

(表 面)

犯罪被害者等給付金 支払請求書 仮 給 付 金		
年 月 日		
警察庁 支出官 殿		
フリガナ 氏 名 〇 住 所		
下記より 犯罪被害者等給付金 仮 給 付 金 の支払を請求します。		
請求金額	円 也	
① 犯等罪給被害者	裁定番号	第 _____ 号
	裁定年月日	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	裁定公安委員会名	_____ 公安委員会
② 仮給付金	種類	遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金
	決定番号	第 _____ 号
	決定年月日	_____ 年 _____ 月 _____ 日
③ 私法渡ししを希望する方 の法職及び	ア 口座振込	銀行 本店支店 金庫 _____ 号 預金の種類 (_____) 口座番号 第 _____ 号
	イ 送金支払	銀行 本店支店 金庫 _____ 号
	ウ 送金支払	郵便局

(日本工業規格A列4番)

(裏面)

注意

- 氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
- 「請求金額」には、犯罪被害者等給付金支給決定通知書又は仮給付金支給決定通知書に記載されている「犯罪被害者等給付金の額」又は「仮給付金の額」を記入してください。
- ①の欄の「裁定番号」及び「裁定年月日」には、犯罪被害者等給付金支給決定通知書に記載されている裁定番号及び裁定年月日を記入してください。
- ②の欄の「決定番号」及び「決定年月日」には、仮給付金支給決定通知書に記載されている決定番号及び決定年月日を記入してください。
- ③の欄は、「ア」から「ウ」までのうち希望するものを1つだけ選び、その記号を○で囲んでください。払渡しを希望する銀行又は金庫の名称は、正確に記入してください。
なお、「ア 口座振込」の欄は、銀行又は金庫に請求者名義の預金口座がある人だけが記入してください。
- この請求書は、下記あてに郵送してください。なお、下記の郵便番号は警察庁の個別の郵便番号です。警察庁の所在地の記載の必要はありません。
郵便番号100-8974
警察庁長官官房給与厚生課長
- この請求書について分からないところがありましたら、警視庁又は道府県警察本部にお問い合わせください。

様式第7号 (第10条関係)

(表 面)

犯罪被害者等給付金 支払請求書 仮 給 付 金		
平成 年 月 日		
警察庁 支出官 殿		
フリガナ 氏 名 〇 住 所		
下記より 犯罪被害者等給付金 仮 給 付 金 の支払を請求します。		
請求金額	円 也	
① 犯等罪給被害者	裁定番号	第 _____ 号
	裁定年月日	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
	裁定公安委員会名	_____ 公安委員会
② 仮給付金	種類	遺族給付金・重傷病給付金・障害給付金
	決定番号	第 _____ 号
	決定年月日	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
③ 私法渡ししを希望する方 の法職及び	ア 口座振込	銀行 本店支店 金庫 _____ 号 預金の種類 (_____) 口座番号 第 _____ 号
	イ 送金支払	銀行 本店支店 金庫 _____ 号
	ウ 送金支払	郵便局

(日本工業規格A列4番)

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

※ 表中の二重傍線について

- 1 改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる標記部分（注）に二重傍線を付しており、その標記部分が同一の場合

改正前欄に掲げる二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）を改正後欄に掲げる対象規定に全部改正する。

- 2 改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる標記部分に二重傍線を付しており、その標記部分が異なる場合

改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動する。

- 3 改正前欄に掲げる対象規定に対応するものを改正後欄に掲げていない場合
対象規定を削る。

- 4 改正後欄に掲げる対象規定に対応するものを改正前欄に掲げていない場合
対象規定を加える。

（注）標記部分とは、章、条、項、号、号の細分等の一まとまりの規定の冒頭の「第〇章」、「第〇条」、「1」、「一」、「イ」等の部分をいう。

○ 国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律施行規則の一部を改正する規則新旧対照条文
 ○ 国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律施行規則（平成二十八年国家公安委員会規則第二十三号）

改正後	改正前
<p>（国外犯罪被害弔慰金等を支給しない場合）</p> <p>第一条 国外犯罪行為が行われた時において、<u>国外犯罪被害者（国外犯罪被害障害見舞金の支給を受けるべき者であつて十八歳未満であつたものと及び十八歳未満であつた第一順位遺族（第一順位遺族が二人以上あるときは、そのいずれかの者。以下同じ。）を監護していた者を除く。）又は第一順位遺族（十八歳以上であつた者（第一順位遺族が二人以上ある場合にあつては、その全てが十八歳以上であつたときのみ））</u>（<u>ずれかの者</u>）に限る。）と加害者との間に次の各号のいずれかに該当する親族関係があつたとき（<u>婚姻を継続し難い重大な事由が生じていた場合その他の当該親族関係が破綻していたと認められる事情がある場合又はこれと同視することが相当と認められる事情がある場合及び</u>国外犯罪被害者と加害者との間の親族関係にあつては、加害者が人違ひによつて又は不特定の者を害する目的で当該国外犯罪被害者に対して当該国外犯罪行為を行ったと認められる場合を除く。）は、<u>国外犯罪被害弔慰金等を支給しないものとする。ただし、加害者が心神喪失の状態</u>で当該国外犯罪行為を行った場合は、この限りでない。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>〔号を削る。〕</p>	<p>（国外犯罪被害弔慰金等を支給しない場合）</p> <p>第一条 国外犯罪行為が行われた時において、<u>国外犯罪被害者又は国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律（以下「法」という。）</u> 第四条第一号の第一順位遺族（<u>第一順位遺族が二人以上あるときは、そのいずれかの者。以下この条、第三条及び第四条において単に「第一順位遺族」という。）</u>と加害者との間に次の各号のいずれかに該当する親族関係があつたとき（<u>第三号に規定する親族関係にあつては、国外犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者とは同居していた場合に限る。</u>）は、<u>国外犯罪被害弔慰金等を支給しないものとする。</u></p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>三 兄弟姉妹</p>

第一条の二 国外犯罪行為が行われた時において国外犯罪被害者又は第一順位遺族と加害者との間に親族関係があつた場合において、国外犯罪被害者弔慰金等を支給することにより加害者が財産上の利益を受けるおそれがあると認められるときは、国外犯罪被害者弔慰金等を支給しないものとする。ただし、加害者が心神喪失の状態で当該国外犯罪行為を行った場合は、この限りでない。

(国外犯罪被害者弔慰金等を支給しない場合の特例)

第六条 第二条から第四条までに定める事由がある場合において、これらの規定により国外犯罪被害者弔慰金等を支給しないことが社会通念上適切でないと認められる特段の事情があるときは、これらの規定にかかわらず、国外犯罪被害者弔慰金等を支給するものとする。

(国外犯罪被害者弔慰金の支給に係る裁定の申請)

第七条 国外犯罪被害者弔慰金の支給について、国外犯罪被害者弔慰金等の支給に関する法律(以下「法」という。)第九条第一項の申請をしようとする者は、次に掲げる書類を添えて、国外犯罪被害者弔慰金支給裁定申請書(様式第一号)を同項に規定する都道府県公安委員会(以下「公安委員会」という。)に提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により、第一号、第四号、第五号、第七号又は第八号に掲げる書類を添えることができないときは、その理由を記載した書類を提出しなければならない。

「一〇八 略」

「条を加える。」

(国外犯罪被害者弔慰金等を支給しない場合の特例)

第六条 第一条から第四条までに定める事由がある場合において、これらの規定により国外犯罪被害者弔慰金等を支給しないことが社会通念上適切でないと認められる特段の事情があるときは、これらの規定にかかわらず、国外犯罪被害者弔慰金等を支給するものとする。

(国外犯罪被害者弔慰金の支給に係る裁定の申請)

第七条 国外犯罪被害者弔慰金の支給について、法第九条第一項の申請をしようとする者は、次に掲げる書類を添えて、国外犯罪被害者弔慰金支給裁定申請書(様式第一号)を同項に規定する都道府県公安委員会(以下「公安委員会」という。)に提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により、第一号、第四号、第五号、第七号又は第八号に掲げる書類を添えることができないときは、その理由を記載した書類を提出しなければならない。

「一〇八 同上」

(裏面)

注意

- この裁定に不服があるときは、裁定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます(ただし、裁定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、裁定があった日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 裁定の取消しの訴え(取消訴訟)は、当該裁定についての審査請求に対する国家公安委員会の裁決を経た後でなければなりません。ただし、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで裁定の取消しの訴えを提起することができます。
 - 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 - その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 裁定の取消しの訴えは、当該裁定についての審査請求に対する裁決があったことを知った日から6か月以内に、を被告として(訴訟において代表する者は 公安委員会となります。)提起しなければなりません。

(表面)

様式第3号 (第10条関係)

住所	第 号 年 月 日
氏名	殿 公安委員会 印 国外犯罪被害者弔慰金等支給裁定通知書 年 月 日付で支給裁定の申請がありました国外犯罪被害者弔慰金等については、下記の理由により、こととしましたので通知します。
支給を受けることができる国外犯罪被害者弔慰金等の種類及び額	国外犯罪被害者弔慰金 ・ 国外犯罪被害者見舞金 国外犯罪被害者弔慰金等の額 円
理由	

◎裏面の注意をよく読んでください。

(日本工業規格A列4番)

(裏面)

注意

- この裁定に不服があるときは、裁定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、国家公安委員会に対して審査請求をすることができます(ただし、裁定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、裁定があった日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 裁定の取消しの訴え(取消訴訟)は、当該裁定についての審査請求に対する国家公安委員会の裁決を経た後でなければなりません。ただし、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで裁定の取消しの訴えを提起することができます。
 - 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 - その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 裁定の取消しの訴えは、当該裁定についての審査請求に対する裁決があったことを知った日から6か月以内に、を被告として(訴訟において代表する者は 公安委員会となります。)提起しなければなりません。

(表面)

様式第3号 (第10条関係)

住所	第 号 年 月 日
氏名	殿 公安委員会 印 国外犯罪被害者弔慰金等支給裁定通知書 年 月 日付で支給裁定の申請がありました国外犯罪被害者弔慰金等については、下記の理由により、こととしましたので通知します。
支給を受けることができる国外犯罪被害者弔慰金等の種類及び額	国外犯罪被害者弔慰金 ・ 国外犯罪被害者見舞金 国外犯罪被害者弔慰金等の額 円
理由	

◎裏面の注意をよく読んでください。

(日本工業規格A列4番)

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

※ 表中の二重傍線について

- 1 改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる標記部分（注）に二重傍線を付しており、その標記部分が同一の場合

改正前欄に掲げる二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）を改正後欄に掲げる対象規定に全部改正する。

- 2 改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる標記部分に二重傍線を付しており、その標記部分が異なる場合

改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動する。

- 3 改正前欄に掲げる対象規定に対応するものを改正後欄に掲げていない場合
対象規定を削る。

- 4 改正後欄に掲げる対象規定に対応するものを改正前欄に掲げていない場合
対象規定を加える。

（注）標記部分とは、章、条、項、号、号の細分等の一まとまりの規定の冒頭の「第〇章」、「第〇条」、「1」、「一」、「イ」等の部分をいう。